

YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)

運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2022年6月23日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあざかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・バランスファンド (安定タイプ) / (成長タイプ) 愛称：トリプル維新ファンド (安定タイプ) / (成長タイプ)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券
運用方法	①主として、内外の債券、株式および不動産投資信託証券を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の(安定)安定的な成長、(成長)中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ②各資産クラスの配分比率、投資信託証券の選定にあたっては、リスク分散を重視してこれを行ないます。 ③投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。



YMFG | ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.ymam.co.jp/>

組入投資信託証券

投資信託証券	主要投資対象	主な投資方針
国内株式ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「国内株式ファンド」といいます。)	わが国の株式	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国株式ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「先進国株式ファンド」といいます。)	先進国の株式	日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
新興国株式ファンド（適格機関投資家専用） (以下、「新興国株式ファンド」といいます。)	新興国の株式	新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
国内REITファンド（適格機関投資家専用） (以下、「国内REITファンド」といいます。)	わが国のリート	国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国REITファンド（適格機関投資家専用） (以下、「先進国REITファンド」といいます。)	先進国のリート	日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。)	先進国の 国家機関が発行する 先進国通貨建ての債券	日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド (適格機関投資家専用) (以下、「新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド」といいます。)	新興国の 国家機関が発行する 米ドル建ての債券	新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額			投受組	資益入	信証比	託券率	純総資産額
		税分	配込金	期騰落中率					
2期末（2018年6月25日）	円 9,888	円 0	% △ 3.1				% 99.2		百万円 7,813
3期末（2019年6月24日）	10,368	0	4.9				99.0		10,475
4期末（2020年6月23日）	10,476	0	1.0				99.0		9,496
5期末（2021年6月23日）	10,970	0	4.7				99.0		9,552
6期末（2022年6月23日）	9,311	0	△15.1				99.0		9,629

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

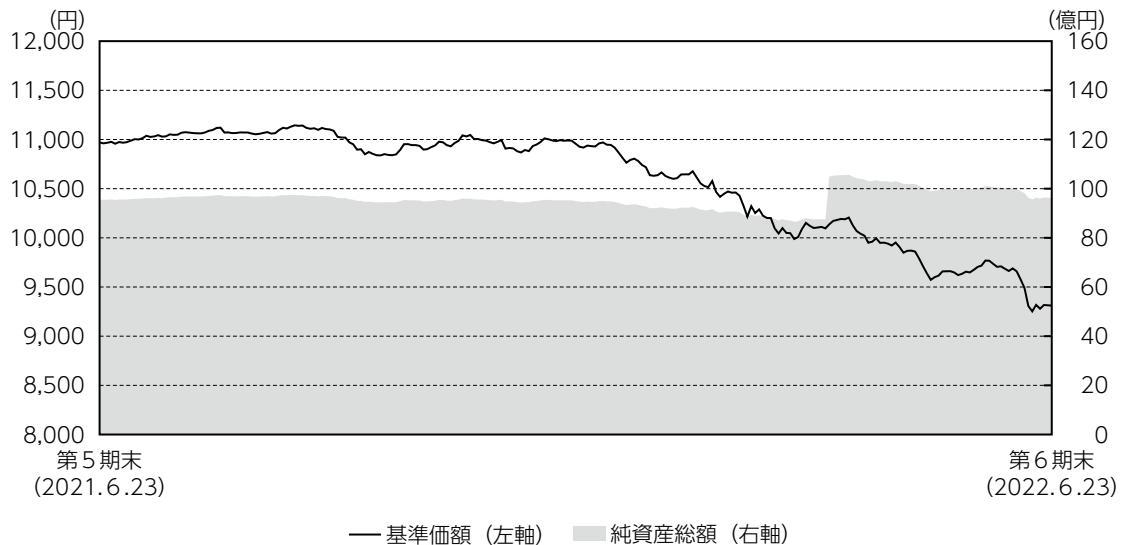
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	投 資 組		信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2021年 6月23日	円 10,970		% -		% 99.0
6月末	10,974		0.0		99.0
7月末	11,063		0.8		99.0
8月末	11,096		1.1		99.0
9月末	10,896		△ 0.7		99.0
10月末	10,978		0.1		99.1
11月末	10,881		△ 0.8		99.0
12月末	10,970		0.0		99.0
2022年 1月末	10,607		△ 3.3		99.0
2月末	10,215		△ 6.9		99.0
3月末	10,172		△ 7.3		99.1
4月末	9,870		△10.0		99.0
5月末	9,769		△10.9		99.0
(期 末) 2022年 6月23日	9,311		△15.1		99.0

(注) 謄落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第6期首：10,970円

第6期末：9,311円（既払分配金0円）

騰 落 率：-15.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、先進国株式市況、先進国リート市況がプラス要因となった一方で、国内、新興国株式市況、国内リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の10,970円から期末の9,311円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限措置の適用が続いたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年8月下旬からは感染状況の改善により株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感されて11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まることや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しました。その後は、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、期末にかけて株価は下落しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、世界的に新型コロナウイルス変異株への警戒が高まる中、堅調な企業業績などが支えとなり株価は底堅く推移しました。9月以降は、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や、米国の債務上限問題、米国の金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、株価は軟調に推移しました。2022年に入ると、2021年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録を受けて米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことや、ウクライナ情勢の緊迫化が嫌気されて株価は下落しました。4月以降は、米国的一部主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したこと、E C B（欧州中央銀行）が7月の利上げ開始を示唆したことで欧州や米国の金利が上昇したこと、米国のC P I（消費者物価指数）やミシガン大学消費者信頼感指数の発表を受けて予想を上回るインフレ率やF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースの加速が懸念されたことなどから、下落して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが織り込まれていく形で、株価は下落して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化期待から、上昇が続きました。その後は、国内外で長期金利が上昇したことや中国の大手不動産会社の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落が続きました。2021年末から2022年初めにかけては、新型コロナウイルスの新変異株であるオミクロン株が確認されたことや、ウクライナ情勢の悪化、米国の金融政策の引き締めペース加速への懸念から、投資家のリスク選好姿勢が後退したこと

などを背景に軟調に推移しました。3月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まつことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内リート市況は一時反発しました。しかし、4月以降は、F R B高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中、国内リート市況も下落しました。

○海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇しました。しかし2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことに加え、インフレの長期化が懸念され長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度な懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心に再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりました。4月以降は米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心に軟調に推移し、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は期を通して見ると上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇に転じました。2022年に入ってからも、ロシアがウクライナに侵攻することで原油価格が高騰し、インフレ期待が上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。6月には、米国の利上げ幅の拡大観測の高まりなどから、さらに金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移したもの、2021年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、米国国債金利とともにスプレッドは上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まつたことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。期末にかけては、各国で積極的な利上げの観測が高まつたことなどから、スプレットはさらに上昇しました。

○為替市況

期首より、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し景気への楽観的見方が後退する中、米国の金利が低下したことなどを受けておおむね円高となりました。10月に入ると、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで日本との金利差拡大などが意識され、円安となりました。2022年に入ると、米国で利上げの織り込みが加速した一方で、金利上昇などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、おおむね横ばいの推移となりました。3月以降は、世界的に金融政策正常化の方針が示される一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の方向性の相違が意識されて円安が進行しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- イ. 国内株式
- . 先進国株式
- ハ. 新興国株式
- 二. 国内リート
- ホ. 先進国リート
- ヘ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- ト. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の安定的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね80%、株式とリートにそれぞれ概ね10%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式ファンド	-3.4%
先進国株式ファンド	9.0%
新興国株式ファンド	-5.0%
国内REITファンド	-8.2%
先進国REITファンド	8.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-13.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-26.0%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月24日 ～2022年6月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	863

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	第6期		項目の概要	
	(2021年6月24日～2022年6月23日)			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	119円 (70) (47) (3)	1.127% (0.660) (0.440) (0.027)	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は10,576円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.008 (0.008)	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	120	1.135		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

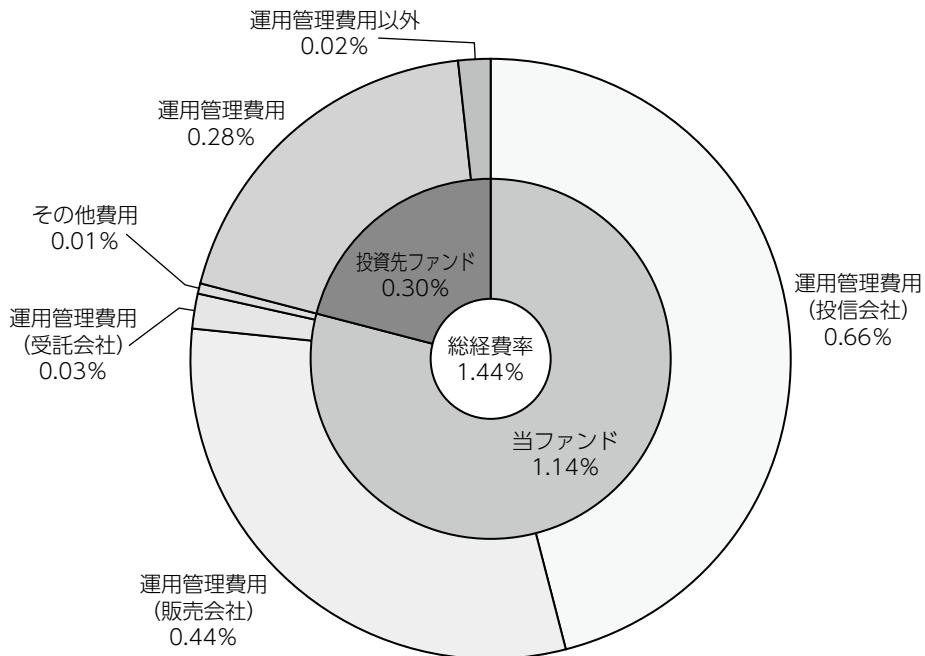
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



総経費率 (①+②+③)	1.44%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.28%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年6月24日から2022年6月23日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	85,445.225	149,000	77,391.561	137,000	
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	101,204.277	238,000	108,521.61	256,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	141,852.433	254,000	128,468.805	232,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	158,135.25	212,000	130,621.839	175,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	226,957.33	351,000	241,970.357	377,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,881,606.399	1,828,000	1,095,639.635	1,079,000
	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,144,792.015	1,045,000	299,050.335	285,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	口数	当期末		
		評価額	比率	率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%	
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	181,199.167	306,280	3.2	
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	133,444.575	313,274	3.3	
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	171,244.676	309,610	3.2	
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	364,132.767	466,308	4.8	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	318,391.572	479,274	5.0	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	5,734,189.917	5,101,708	53.0	
合計	金額	10,103,579.544	9,535,638	
	銘柄数	<比率>	7銘柄	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 9,535,638	% 98.5
コール・ローン等、その他	148,590	1.5
投資信託財産総額	9,684,228	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	9,684,228,873円
コール・ローン等	133,590,034
投資信託受益証券(評価額)	9,535,638,839
未収入金	15,000,000
(B) 負債	54,251,926
未払信託報酬	53,855,926
その他未払費用	396,000
(C) 純資産総額(A-B)	9,629,976,947
元本	10,342,716,921
次期繰越損益金	△ 712,739,974
(D) 受益権総口数	10,342,716,921円
1万口当たり基準価額(C/D)	9,311円

(注) 元本状況
期首元本額
追加設定元本額
一部解約元本額8,708,192,268円
1,907,186,755円
272,662,102円

■損益の状況

当期　自2021年6月24日　至2022年6月23日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		△ 60,418円
受取利息		813
支払利息		△ 61,231
(B) 有価証券売買損益		△ 1,453,891,497
売買益		83,848,001
売買損		△ 1,537,739,498
(C) 信託報酬等		△ 108,856,310
(D) 当期損益金(A + B + C)		△ 1,562,808,225
(E) 前期繰越損益金		678,747,829
(F) 追加信託差損益金		171,320,422
(配当等相当額)		(213,982,212)
(売買損益相当額)		(△ 42,661,790)
(G) 合計(D + E + F)		△ 712,739,974
次期繰越損益金(G)		△ 712,739,974
追加信託差損益金		171,320,422
(配当等相当額)		(213,982,212)
(売買損益相当額)		(△ 42,661,790)
分配準備積立金		678,811,648
繰越損益金		△ 1,562,872,044

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00円
(c) 収益調整金		206.89円
(d) 分配準備積立金		656.32円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		863.21円
(f) 1万口当り当期分配対象額		863.21円
(g) 分配金		0円
(h) 1万口当り分配金		0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

YMアセット・バランスファンド（成長タイプ）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基 準 価 額				投受組	資益入	信証比	託券率	純総資産額
		税分	配込金	期騰落	中率					
2期末（2018年6月25日）	円 10,794	円 0		% △ 0.2				% 99.1		百万円 3,091
3期末（2019年6月24日）	11,301	0		4.7				99.0		2,991
4期末（2020年6月23日）	11,141	0		△ 1.4				99.1		2,945
5期末（2021年6月23日）	12,858	0		15.4				99.1		3,480
6期末（2022年6月23日）	11,591	0		△ 9.9				99.0		3,151

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指標がないため、ベンチマークおよび参考指標を記載しておりません。

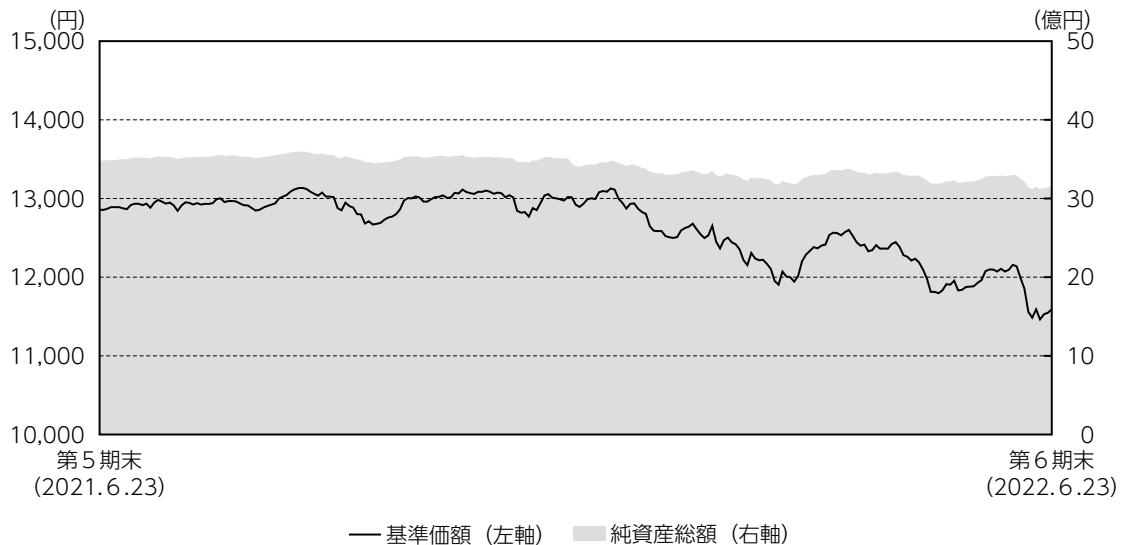
当作成期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	投 資 組		信 証 比	託 券 率
		騰	落		
(期 首) 2021年 6月23日	円 12,858		% -		% 99.1
6月末	12,890		0.2		99.0
7月末	12,941		0.6		99.0
8月末	13,001		1.1		98.7
9月末	12,802		△0.4		98.9
10月末	13,021		1.3		99.1
11月末	12,843		△0.1		99.0
12月末	13,095		1.8		99.0
2022年 1月末	12,509		△2.7		99.0
2月末	12,153		△5.5		99.0
3月末	12,565		△2.3		99.0
4月末	12,212		△5.0		99.0
5月末	12,075		△6.1		99.0
(期 末) 2022年 6月23日	11,591		△9.9		99.0

(注) 謄落率は期首比

運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

第6期首：12,858円

第6期末：11,591円（既払分配金0円）

騰 落 率：-9.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

組入投資信託証券の受益証券を通じて、各資産クラスに投資した結果、先進国株式市況、先進国リート市況がプラス要因となつた一方で、国内、新興国株式市況、国内リート市況、為替ヘッジ付の先進国債券市況、為替ヘッジ付の新興国債券市況はマイナス要因となりました。基準価額は、期首の12,858円から期末の11,591円に下落しました。くわしくは、「投資環境について」をご参照ください。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限措置の適用が続いたことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。しかし、2021年8月下旬からは感染状況の改善により株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明などが好感されて急騰しました。その後は新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで株価は反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感されて11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受け、株価下落が加速しました。3月後半は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まることや為替市場で円安が進行したことなどから、株価は一時的に反発しました。その後は、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、期末にかけて株価は下落しました。

○先進国株式市況

先進国株式市況は、期首より、世界的に新型コロナウイルス変異株への警戒が高まる中、堅調な企業業績などが支えとなり株価は底堅く推移しました。9月以降は、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や、米国の債務上限問題、米国の金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、株価は軟調に推移しました。2022年に入ると、2021年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録を受けて米国の金融引き締めに対する懸念が高まったことや、ウクライナ情勢の緊迫化が嫌気されて株価は下落しました。4月以降は、米国的一部主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したこと、E C B（欧州中央銀行）が7月の利上げ開始を示唆したことで欧州や米国の金利が上昇したこと、米国のC P I（消費者物価指数）やミシガン大学消費者信頼感指数の発表を受けて予想を上回るインフレ率やF R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めペースの加速が懸念されたことなどから、下落して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが織り込まれていく形で、株価は下落して期末を迎えました。

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化期待から、上昇が続きました。その後は、国内外で長期金利が上昇したことや中国の大手不動産会社の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落が続きました。2021年末から2022年初めにかけては、新型コロナウイルスの新変異株であるオミクロン株が確認されたことや、ウクライナ情勢の悪化、米国の金融政策の引き締めペース加速への懸念から、投資家のリスク選好姿勢が後退したこと

などを背景に軟調に推移しました。3月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まつたことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内リート市況は一時反発しました。しかし、4月以降は、F R B高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中、国内リート市況も下落しました。

○海外リート市況

海外リート市況は下落しました。

期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇しました。しかし2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことに加え、インフレの長期化が懸念され長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度な懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心に再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりました。4月以降は米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心に軟調に推移し、期末を迎えました。

○先進国債券市況

主要国の国債金利は期を通して見ると上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどを背景に、上昇に転じました。2022年に入ってからも、ロシアがウクライナに侵攻することで原油価格が高騰し、インフレ期待が上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。6月には、米国の利上げ幅の拡大観測の高まりなどから、さらに金利は上昇しました。

○米ドル建て新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移したもの、2021年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、米国国債金利とともにスプレッドは上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まつたことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかつたことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。期末にかけては、各国で積極的な利上げの観測が高まつたことなどから、スプレットはさらに上昇しました。

○為替市況

期首より、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し景気への楽観的見方が後退する中、米国の金利が低下したことなどを受けておおむね円高となりました。10月に入ると、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで日本との金利差拡大などが意識され、円安となりました。2022年に入ると、米国で利上げの織り込みが加速した一方で、金利上昇などを背景に市場のリスク回避姿勢が強まり、おおむね横ばいの推移となりました。3月以降は、世界的に金融政策正常化の方針が示される一方、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の方向性の相違が意識されて円安が進行しました。

ポートフォリオについて

投資信託証券への投資を通じて、次の資産クラスに投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

- チ. 国内株式
- リ. 先進国株式
- ヌ. 新興国株式
- ル. 国内リート
- ヲ. 先進国リート
- ワ. 先進国債券（為替ヘッジ付）
- カ. 新興国債券（為替ヘッジ付）

信託財産の中長期的な成長を重視し、為替リスクをヘッジした外国債券に概ね50%、株式とリートにそれぞれ概ね25%となるように資産配分を行ないました。また外国債券内では、為替ヘッジ付先進国債券に2／3、為替ヘッジ付新興国債券に1／3とし、株式内では国内株式、先進国株式、新興国株式で均等配分、リート内では国内リートと先進国リートで均等配分とすることを目標としました。

○組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式ファンド	-3.4%
先進国株式ファンド	9.0%
新興国株式ファンド	-5.0%
国内REITファンド	-8.2%
先進国REITファンド	8.5%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-13.3%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	-26.0%

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数は設けておりません。

分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益については、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年6月24日 ～2022年6月23日	
当期分配金（税込み）	(円)	0
対基準価額比率	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,244

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に分散して投資を行なうことにより、信託財産の成長をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	第6期		項目の概要	
	(2021年6月24日～2022年6月23日)			
	金額	比率		
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	156円 (97) (56) (3)	1.237% (0.770) (0.440) (0.027)	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は12,638円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.023 (0.023)	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	159	1.261		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

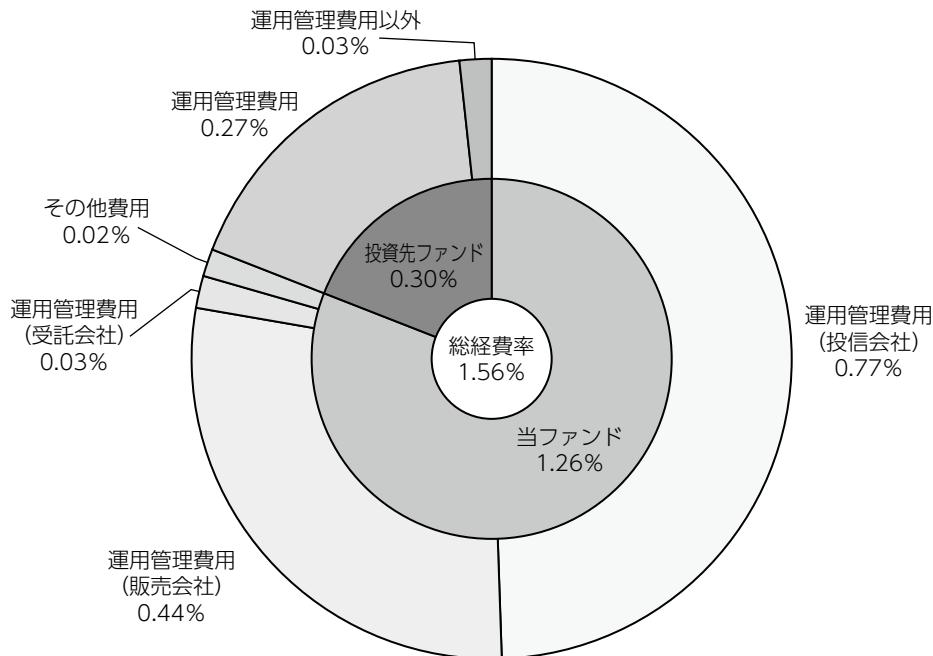
(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

参考情報

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



総経費率（①+②+③）	1.56%
①当ファンドの費用の比率	1.26%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.27%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2021年6月24日から2022年6月23日まで)

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国 内	国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	68,159.851	118,000	80,739.504	143,000
	新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	72,219.742	167,000	91,148.06	215,000
	国内REITファンド(適格機関投資家専用)	117,217.514	209,000	122,295.704	221,000
	先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	121,438.679	163,000	130,162.909	175,000
	新興国REITファンド(適格機関投資家専用)	150,853.464	227,000	198,190.771	305,000
	先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	547,477.212	541,000	509,147.294	506,000
内 外	新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	254,416.641	242,000	138,429.459	137,000

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	当期末	期初		
		口数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%	
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	152,953.373	258,537	8.2	
新興国株式ファンド(適格機関投資家専用)	112,190.442	263,378	8.4	
国内REITファンド(適格機関投資家専用)	144,005.442	260,361	8.3	
先進国REITファンド(適格機関投資家専用)	302,450.844	387,318	12.3	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	263,797.495	397,094	12.6	
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	1,163,290.576	1,034,979	32.8	
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド(適格機関投資家専用)	647,869.391	517,971	16.4	
合計	金額	2,786,557.563	3,119,641	
	銘柄数	<比率>	7銘柄	<99.0%>

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年6月23日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
コール・ローン等、その他	3,119,641	98.3
投資信託財産総額	52,405	1.7
	3,172,047	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年6月23日現在

項目	当期末
(A) 資産	3,172,047,266円
コール・ローン等	42,405,938
投資信託受益証券(評価額)	3,119,641,328
未収入金	10,000,000
(B) 負債	20,767,680
未払信託報酬	20,371,680
その他未払費用	396,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,151,279,586
元本	2,718,845,650
次期繰越損益金	432,433,936
(D) 受益権総口数	2,718,845,650円
1万口当り基準価額(C/D)	11,591円

(注) 元本状況

期首元本額

追加設定元本額

2,707,191,356円

373,453,192円

361,798,898円

■損益の状況

当期　自2021年6月24日　至2022年6月23日

項目	項目	当期
(A) 配当等収益		△ 18,890円
受取利息		1,170
支払利息		△ 20,060
(B) 有価証券売買損益		△294,034,180
売買益		82,435,813
売買損		△376,469,993
(C) 信託報酬等		△ 43,004,677
(D) 当期損益金(A + B + C)		△337,057,747
(E) 前期繰越損益金		442,372,414
(F) 追加信託差損益金		327,119,269
(配当等相当額)		(167,798,900)
(売買損益相当額)		(159,320,369)
(G) 合計(D + E + F)		432,433,936
次期繰越損益金(G)		432,433,936
追加信託差損益金		327,119,269
(配当等相当額)		(167,798,900)
(売買損益相当額)		(159,320,369)
分配準備積立金		442,390,475
繰越損益金		△337,075,808

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益		0.00円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00円
(c) 収益調整金		617.17円
(d) 分配準備積立金		1,627.13円
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,244.30円
(f) 1万口当り当期分配対象額		2,244.30円
(g) 分配金		0円
(h) 1万口当り分配金		0円

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

お知らせ

○該当事項はありません。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版） 第6期

（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式先物比率	公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
2期末(2018年5月8日)	円 14,817	円 0	% 14.4	1,779.82	% 12.2	% 100.0	% -	百万円 507
3期末(2019年5月8日)	13,313	0	△10.2	1,572.33	△11.7	100.3	-	552
4期末(2020年5月8日)	12,745	0	△ 4.3	1,458.28	△ 7.3	137.2	-	524
5期末(2021年5月10日)	17,477	0	37.1	1,952.27	33.9	100.0	-	589
6期末(2022年5月9日)	17,176	0	△ 1.7	1,878.39	△ 3.8	99.4	-	594

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

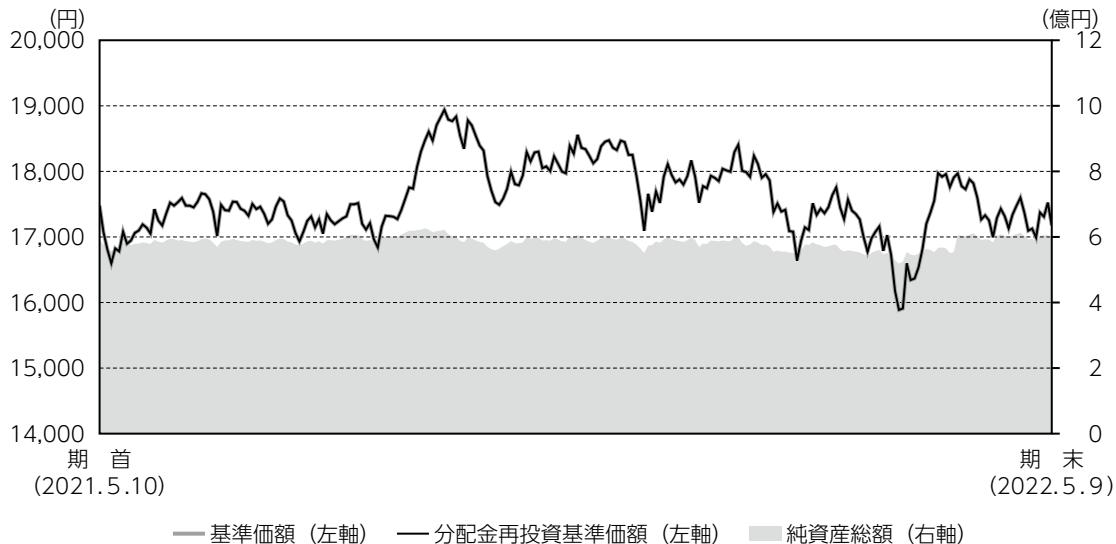
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当期成績の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：17,477円

期末：17,176円（分配金0円）

騰落率： $\triangle 1.7\%$ （分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が一進一退の展開となつたことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X		株 式 先 物 率	公 組 入 比	社 債 率
		(参考指標)	騰 落 率			
(期首) 2021年 5月10日	円 17,477	% —	1,952.27	% —	% 100.0	% —
5月末	17,250	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	—
6月末	17,399	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	—
7月末	17,052	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	—
8月末	17,581	0.6	1,960.70	0.4	100.0	—
9月末	18,317	4.8	2,030.16	4.0	99.9	—
10月末	17,971	2.8	2,001.18	2.5	100.1	—
11月末	17,096	△2.2	1,928.35	△1.2	100.2	—
12月末	17,995	3.0	1,992.33	2.1	99.9	—
2022年 1月末	17,146	△1.9	1,895.93	△2.9	100.1	—
2月末	17,078	△2.3	1,886.93	△3.3	100.0	—
3月末	17,774	1.7	1,946.40	△0.3	100.0	—
4月末	17,373	△0.6	1,899.62	△2.7	100.4	—
(期末) 2022年 5月 9日	17,176	△1.7	1,878.39	△3.8	99.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを見て株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まつたことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行いました。

■国内株式マザーファンド

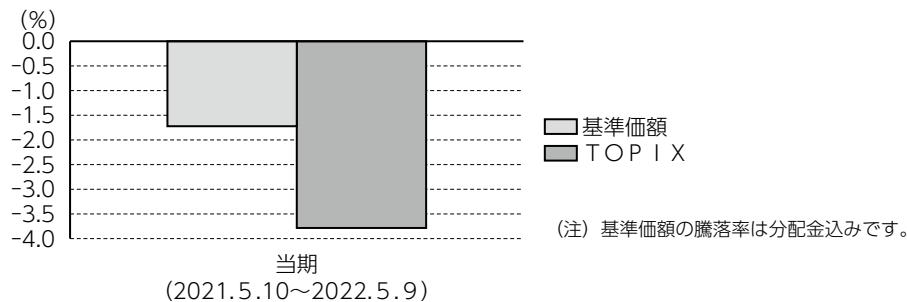
T O P I X 先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）(円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,175	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	37円	0.208%	信託報酬＝当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は17,588円です。
(投信会社)	(31)	(0.176)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.028	売買委託手数料＝当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(5)	(0.028)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	43	0.242	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内株式マザーファンド	千口 127,990	千円 261,606	千口 121,262	千円 252,941

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期		当 期					
区 分	貢付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D		D/C
		B/A	C		D	C/D	
株式先物取引	百万円 7,734	百万円 7,021	% 90.8	百万円 8,484	百万円 8,219	% 96.9	
コール・ローン	416,456	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合33.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

項 目		当 期
売買委託手数料総額 (A)		164千円
うち利害関係人への支払額 (B)		146千円
(B)/(A)		89.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
国内株式マザーファンド	千口 287,585	千円 294,313	千円 594,630

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	千円 594,630	% 98.7
コール・ローン等、その他	7,698	1.3
投資信託財産総額	602,328	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	(A) 資産	(B) 負債
コール・ローン等	684,266	7,611,367
国内株式マザーファンド(評価額)	594,630,358	未収入金
未収入金	7,013,900	未払解約金
(C) 純資産総額(A - B)	594,717,157	未払信託報酬
元本	346,258,472	その他未払費用
次期繰越損益金	248,458,685	(D) 受益権総口数
(E) 1万口当たり基準価額(C/D)	17,176円	346,258,472口

*期首における元本額は337,573,303円、当成期間中における追加設定元本額は154,717,092円、同解約元本額は146,031,923円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は17,176円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 15円
支払利息	△ 15
(B) 有価証券売買損益	△ 8,168,353
売買益	7,303,250
売買損	△ 15,471,603
(C) 信託報酬等	△ 1,249,548
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 9,417,916
(E) 前期繰越損益金	95,466,078
(F) 追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
(G) 合計(D + E + F)	248,458,685
次期繰越損益金(G)	248,458,685
追加信託差損益金	162,410,523
(配当等相当額)	(141,275,297)
(売買損益相当額)	(21,135,226)
分配準備積立金	95,466,088
繰越損益金	△ 9,417,926

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	152,992,622
(d) 分配準備積立金	95,466,088
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	248,458,710
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	248,458,710
(h) 受益権総口数	346,258,472□

国内株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

国内株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

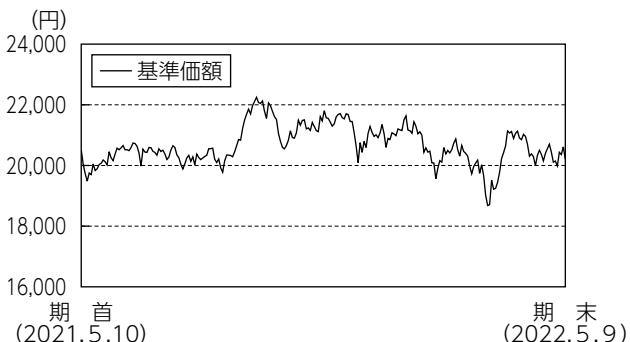
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<input checked="" type="checkbox"/> イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） <input type="checkbox"/> ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 <input type="checkbox"/> ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		T O P I X		式 物 率	公 社 債 入 率
	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率	株 先 比		
(期首)2021年5月10日	20,515	%	-1,952.27	%	100.0	-
5月末	20,251	△1.3	1,922.98	△1.5	102.7	-
6月末	20,429	△0.4	1,943.57	△0.4	100.1	-
7月末	20,026	△2.4	1,901.08	△2.6	100.0	-
8月末	20,650	0.7	1,960.70	0.4	100.0	-
9月末	21,519	4.9	2,030.16	4.0	99.9	-
10月末	21,116	2.9	2,001.18	2.5	100.1	-
11月末	20,092	△2.1	1,928.35	△1.2	100.2	-
12月末	21,152	3.1	1,992.33	2.1	99.9	-
2022年1月末	20,158	△1.7	1,895.93	△2.9	100.1	-
2月末	20,081	△2.1	1,886.93	△3.3	100.0	-
3月末	20,903	1.9	1,946.40	△0.3	100.0	-
4月末	20,435	△0.4	1,899.62	△2.7	100.4	-
(期末)2022年5月9日	20,204	△1.5	1,878.39	△3.8	99.5	-

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：20,515円 期末：20,204円 謙落率：△1.5%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が一進一退の展開となったことなどから、基準価額は横ばいで推移しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退の展開でした。

国内株式市況は、当作成期より、新型コロナウイルスの感染拡大が収束せずに行動制限措置の適用が継続したことや、内閣支持率の低下を受けて政局不透明感が増したことなどから、上値の重い展

開が続きました。2021年8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受け株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選への不出馬表明を好感して急騰しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感された局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で資源価格が急騰したことなどもあり、全体的に株価下落が加速しました。3月中旬以降は、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まつことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内株式市況は一時反発しましたが、F R Bの利上げペースが一層加速するとの懸念などから、当作成期末にかけて反落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

T O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産総額に対する実質的な組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

現物株式および国内債券につきましては、組み入れは行いませんでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	6円 (6)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

■売買および取引の状況

先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 7,734	百万円 8,484	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 1,147	百万円 -
内 三二 T O P I X	18	-

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,257,499	% 100.0
投資信託財産総額	1,257,499	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,180,142,247円
コール・ローン等	1,148,576,117
未収入金	38,408,880
差入委託証拠金	△ 6,842,750
(B) 負債	7,165,840
未払金	151,940
未払解約金	7,013,900
(C) 純資産総額(A-B)	1,172,976,407
元本	580,562,934
次期繰越損益金	592,413,473
(D) 受益権総口数	580,562,934口
1万口当り基準価額(C/D)	20,204円

*期首における元本額は966,516,567円、当作成期間中における追加設定元本額は445,781,332円、同解約元本額は831,734,965円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産（為替ヘッジなし）資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	9,593,298円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	127,884,149円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	294,313,185円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	1,767,666円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジなし）	4,075,432円
スマート・アロケーション・Dガード	49,673円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,942,764円
堅実バランスファンド -ハジメの一歩-	3,120,020円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	14,096,544円
ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付/部分為替ヘッジあり）	198,063円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	32,997,236円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジなし）	87,512,123円
DCスマート・アロケーション・Dガード	12,781円

*当期末の計算口数当りの純資産額は20,204円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 441,024円
受取利息	270
支払利息	△ 441,294
(B) 先物取引等損益	△ 66,649,330
取引益	185,754,310
取引損	△ 252,403,640
(C) 当期損益金(A+B)	△ 67,090,354
(D) 前期繰越損益金	1,016,310,289
(E) 解約差損益金	△ 828,334,730
(F) 追加信託差損益金	471,528,268
(G) 合計(C+D+E+F)	592,413,473
次期繰越損益金(G)	592,413,473

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

先進国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（設定日：2016年6月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国株式マザーファンドの受益証券
	先進国株式マザーファンド	I. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 口. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 先進国株式の指數を対象指數としたE T F（上場投資信託証券） ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			M S C I コクサイ 指 数 (円換算) (参考指数)	株式先物比 期中騰落率	投資信託 受益証券組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率					
2期末(2018年5月8日)	円 14,023	円 0	% 7.8	13,290	% 6.2	% 32.8	% 58.7	% 8.6
3期末(2019年5月8日)	14,837	0	5.8	13,841	4.1	26.3	65.4	8.4
4期末(2020年5月8日)	13,941	0	△ 6.0	12,700	△ 8.2	12.3	83.8	3.9
5期末(2021年5月10日)	21,216	0	52.2	19,237	51.5	9.2	67.1	23.9
6期末(2022年5月9日)	24,355	0	14.8	21,609	12.3	16.5	62.3	21.2
								百万円 507
								553
								509
								587
								595

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) M S C I コクサイ指数（円換算）は、M S C I I n c.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I コクサイ指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I コクサイ指数（米ドルベース）は、M S C Iが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C Iに帰属します。またM S C Iは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C Iによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C Iは本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関する責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。 [https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

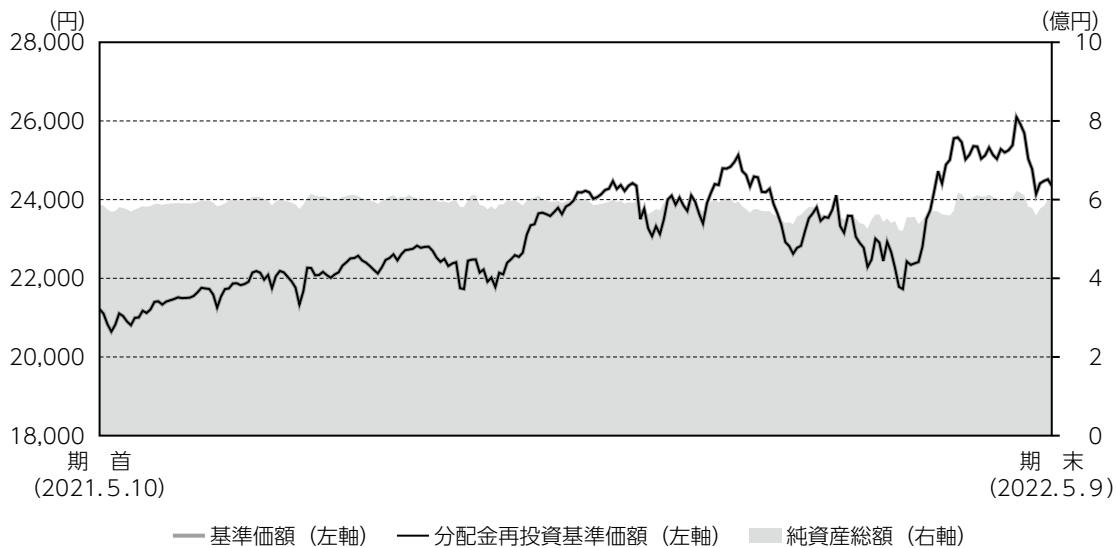
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを持みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当期成績の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：21,216円

期末：24,355円（分配金0円）

騰落率：14.8%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、ロシアがウクライナに侵攻したことや利上げによる景気悪化が懸念され、先進国株式市況は下落しましたが、為替が円安となったことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

先進国株式ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	M S C I コクサイ 指 数 (円 (参考指數))		騰 落 率	株 式 先 物 比	投 資 益 入 組	信 託 券 率	投 資 信 託 券 率
		騰 落 率	換 算					
(期首)2021年5月10日	円 21,216	% —	19,237	% —	% 9.2	% 67.1	% 23.9	
5月末	21,414	0.9	19,415	0.9	10.4	65.9	23.9	
6月末	21,854	3.0	19,883	3.4	11.8	65.2	23.0	
7月末	22,163	4.5	20,151	4.8	13.3	64.5	22.4	
8月末	22,714	7.1	20,613	7.2	12.8	65.4	21.8	
9月末	22,223	4.7	20,109	4.5	12.9	65.3	21.8	
10月末	23,823	12.3	21,563	12.1	11.9	66.2	22.1	
11月末	23,768	12.0	21,438	11.4	9.9	69.0	21.1	
12月末	24,834	17.1	22,302	15.9	10.4	67.7	20.8	
2022年1月末	23,188	9.3	20,725	7.7	14.2	64.8	21.0	
2月末	23,006	8.4	20,571	6.9	15.1	64.3	20.6	
3月末	25,461	20.0	22,701	18.0	15.2	63.0	21.6	
4月末	24,412	15.1	21,681	12.7	15.1	63.3	21.7	
(期末)2022年5月9日	24,355	14.8	21,609	12.3	16.5	62.3	21.2	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により、経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などから上昇しました。2021年9月には、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や米国の債務上限問題、米国金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、軟調な推移となりました。2022年に入ると、2021年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり下落しました。2月以降は、欧米の中央銀行高官の金融政策に対する発言やロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入るとFRB（米国連邦準備制度理事会）高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことや、米国の一主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、下落して当成期末を迎えるました。

■為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率は、当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

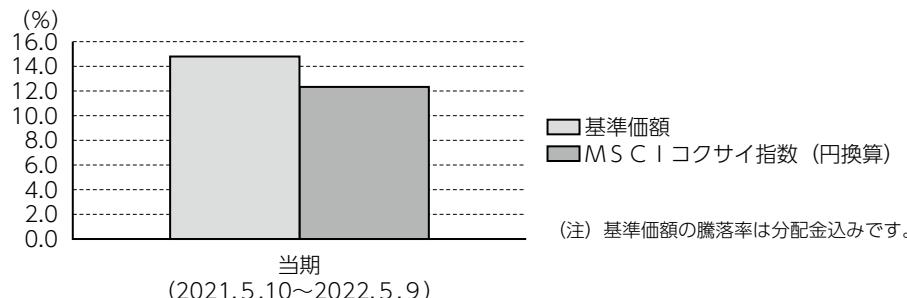
■先進国株式マザーファンド

先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）および先物を組み入れて運用を行いました。E T F組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。E T Fのポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がM S C Iコクサイ指数の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とM S C Iコクサイ指数（円換算）との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	14,354

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き「先進国株式マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■先進国株式マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.296%	信託報酬＝当座成期中の平均基準価額×信託報酬率 当座成期中の平均基準価額は23,077円です。
(投信会社)	(61)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.037	売買委託手数料＝当座成期中の売買委託手数料／当座成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(3)	(0.011)	
(投資信託受益証券)	(3)	(0.014)	
(投資信託証券)	(2)	(0.011)	
有価証券取引税	0	0.002	有価証券取引税＝当座成期中の有価証券取引税／当座成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.002)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	10	0.044	その他費用＝当座成期中のその他費用／当座成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.020)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(4)	(0.018)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	87	0.378	

(注1) 当座成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当座成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
先進国株式マザーファンド	107,984	314,727	135,226	393,494

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
先進国株式マザーファンド	223,027	195,785	595,130

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国株式マザーファンド	595,130	%
コール・ローン等、その他	886	0.1
投資信託財産総額	596,017	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円、1ユーロ＝137.63円です。

(注3) 先進国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,006,792千円)の投資信託財産総額(1,108,271千円)に対する比率は、90.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	596,017,409円
コール・ローン等	886,784
先進国株式マザーファンド(評価額)	595,130,625
(B) 負債	861,976
未払信託報酬	846,398
その他未払費用	15,578
(C) 純資産総額(A-B)	595,155,433
元本	244,367,373
次期繰越損益金	350,788,060
(D) 受益権総口数	244,367,373口
1万口当り基準価額(C/D)	24,355円

*期首における元本額は277,089,217円、当作成期間における追加設定元本額は138,769,846円、同解約元本額は171,491,690円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は24,355円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19円
受取利息	1
支払利息	△ 20
(B) 有価証券売買損益	54,027,211
売買益	79,314,772
売買損	△ 25,287,561
(C) 信託報酬等	△ 1,768,932
(D) 当期損益金(A+B+C)	52,258,260
(E) 前期繰越損益金	98,883,891
(F) 追加信託差損益金	199,645,909
(配当等相当額)	(141,462,428)
(売買損益相当額)	(58,183,481)
(G) 合計(D+E+F)	350,788,060
次期繰越損益金(G)	350,788,060
追加信託差損益金	199,645,909
(配当等相当額)	(141,462,428)
(売買損益相当額)	(58,183,481)
分配準備積立金	151,142,170
繰越損益金	△ 19

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	52,258,257
(c) 収益調整金	199,645,909
(d) 分配準備積立金	98,883,913
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	350,788,079
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	350,788,079
(h) 受益権総口数	244,367,373□

先進国株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

先進国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

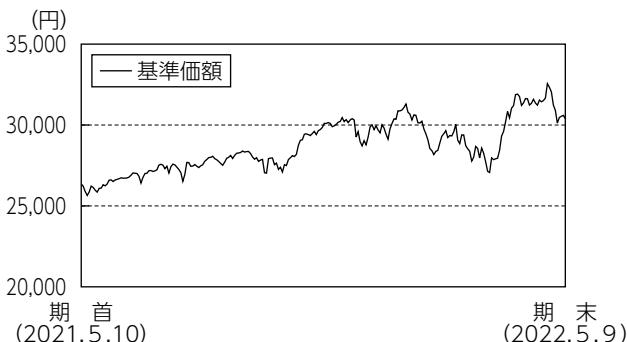
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。）</p> <p>ロ. 先進国株式を対象とした株価指数先物取引</p> <p>ハ. 先進国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）</p> <p>二. 国内の債券</p>
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		M S C I コクサイ 指 数 (円換算) (参考指數)	株 先 比	式 物 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 信 託 評 価 証 券 組 入 比 率
	円	%					
(期首)2021年5月10日	26,358	-	23,016	-	9.2	67.1	23.9
5月末	26,609	1.0	23,229	0.9	10.4	65.9	23.9
6月末	27,164	3.1	23,789	3.4	11.8	65.2	23.0
7月末	27,558	4.6	24,110	4.8	13.3	64.5	22.4
8月末	28,253	7.2	24,663	7.2	12.8	65.4	21.8
9月末	27,645	4.9	24,059	4.5	12.9	65.3	21.8
10月末	29,648	12.5	25,799	12.1	11.9	66.2	22.1
11月末	29,587	12.3	25,650	11.4	9.9	69.0	21.1
12月末	30,929	17.3	26,683	15.9	10.4	67.7	20.8
2022年1月末	28,887	9.6	24,797	7.7	14.2	64.9	21.0
2月末	28,674	8.8	24,612	6.9	15.1	64.3	20.6
3月末	31,761	20.5	27,161	18.0	15.2	63.0	21.6
4月末	30,464	15.6	25,941	12.7	15.1	63.3	21.7
(期末)2022年5月9日	30,397	15.3	25,855	12.3	16.5	62.3	21.2

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) M S C I コクサイ指數(円換算)は、M S C I I n c . (「M S C I」) の承諾を得て、M S C I コクサイ指數(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したもので、M S C I コクサイ指數(米ドルベース)は、M S C I が開発した指數です。同指數に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指數の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドに基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[\[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html\]](https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html)

(注3) 海外の株価指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

[基準価額・謙落率]

期首：26,358円 期末：30,397円 謙落率：15.3%

[基準価額の主な変動要因]

日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、ロシアがウクライナに侵攻し

たことや利上げによる景気悪化が懸念され、先進国株式市況は下落しましたが、為替が円安となったことで、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は下落しました。

先進国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などから上昇しました。2021年9月には、中国の大手不動産会社の資金繰り問題や米国の債務上限問題、米国金利上昇に対する警戒感など複数のリスク要因が嫌気され、軟調な推移となりました。2022年に入ると、2021年12月のF O M C (米国連邦公開市場委員会) 議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり下落しました。2月以降は、欧米の中央銀行高官の金融政策に対する発言やロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入るとF R B (米国連邦準備制度理事会) 高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことや、米国の一主要銘柄が市場予想を下回る決算を発表したことなどから、下落して当作成期末を迎きました。

○為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、F R B (米国連邦準備制度理事会) による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

先進国株式の指數を対象指數としたE T F (上場投資信託証券) および先物を組み入れて運用を行いました。E T F 組入比率（株式先物を含む。）につきましては、当作成期を通じておおむね95～100%程度の水準を維持しました。E T F のポートフォリオは、ファンドの実質地域別構成比率がM S C I コクサイ指數の地域別構成比率に近づくよう構築しました。また、ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、基準価額とM S C I コクサイ指數(円換算)との連動性を維持・向上させるよう運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	10円 (3)
(投資信託受益証券)	(4)
(投資信託証券)	(3)
有価証券取引税	1
(投資信託受益証券)	(1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	11 (6)
(その他)	(5)
合計	21

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国 アメリカ	千口 98,957 (-)	千アメリカ・ドル 43,813 (-)	千口 113,005 (-)	千アメリカ・ドル 49,874 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれてありません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

銘柄	当期			
	買付	売付	平均単価	単価
ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千口 52,537	千円 2,663,194	円 50,691	円 50,424
SPDR S&P 500 ETF TRUST (アメリカ)	46.42	2,310,957	49,783	50,013

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

銘柄	当期			
	買付	売付	平均単価	単価
ISHARES CORE MSCI EUROPE (アイルランド)	千口 20.89	千円 80,208	円 3,839	円 3,667
ISHARES MSCI CANADA ETF (アメリカ)	4,037	19,109	4,733	4,481
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPA (アメリカ)	2,698	16,080	5,960	5,643

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外 国 アメリカ	千口 6,735 (-)	千アメリカ・ドル 293 (-)	千口 19,832 (-)	千アメリカ・ドル 833 (-)
ユーロ (アイルランド)	千口 20.89 (-)	千ユーロ 591 (-)	千口 63,22 (-)	千ユーロ 1,748 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれてありません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれてありません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国 株式先物取引	百万円 1,146	百万円 1,163	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末		
		口数	口数	評価額
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				
ISHARES CORE S&P 500 ETF	千口 26,758	千口 12.71	チアメリカ・ドル 5,251	千円 686,843
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	26,758	12.71	5,251 <62.3%>
1銘柄	1銘柄			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
		口数	口数	評価額
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)				
ISHARES MSCI PACIFIC EX JAPAN	千口 12,129	千口 6.69	チアメリカ・ドル 300	千円 39,336
ISHARES MSCI CANADA ETF	16,398	8.74	321	42,085
アメリカ・ドル 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	28,527	15.43 2銘柄	622 <7.4%>
ユーロ(アイルランド)	千口 ISHARES CORE MSCI EUROPE	千口 83.22	チユーロ 40.89	千円 1,103 151,863
ユーロ 通貨計	□数、金額 銘柄数<比率>	83.22	40.89 1銘柄	1,103 <13.8%>
合計	□数、金額 銘柄数<比率>	111,747	56.32 3銘柄	— 233,285 <21.2%>
3銘柄	3銘柄			

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外 S&P500 EMINI FUT(アメリカ)	百万円 80	百万円 —
SP500 MIC EMINI FUT(アメリカ)	48	—
STOXX EUROPE 600(ドイツ)	52	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもののです。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 686,843	% 62.0
投資信託証券	233,285	21.0
コール・ローン等、その他	188,142	17.0
投資信託財産総額	1,108,271	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,006,792千円)の投資信託財産総額(1,108,271千円)に対する比率は、90.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	(A) 資産	(B) 負債
(A) 資産	1,202,857,419円	
コール・ローン等	133,099,828	
投資信託受益証券(評価額)	686,843,364	
投資信託証券(評価額)	233,285,450	
未収入金	99,061,119	
差入委託証拠金	50,567,658	
(B) 負債	101,024,959	
未払金	101,024,959	
(C) 純資産総額(A-B)	1,101,832,460	
元本	362,475,413	
次期繰越損益金	739,357,047	
(D) 受益権総口数	362,475,413口	
1万口当たり基準価額(C/D)	30,397円	

*期首における元本額は697,545,729円、当作成期間中における追加設定元本額は301,713,557円、同解約元本額は636,783,873円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)	8,939,704円
ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用)	82,341,702円
先進国株式ファンド(適格機関投資家専用)	195,785,974円
スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし)	2,857,699円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	3,134,844円
堅実バランスファンド -ハジメの一歩-	1,998,152円
D C ダイナミック・アロケーション・ファンド	8,942,968円
ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし)	58,474,370円

*当期末の計算口数当りの純資産額は30,397円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	15,332,142円
受取配当金	15,361,498
受取利息	14
支払利息	△ 29,370
(B) 有価証券売買損益	148,394,617
売買益	307,404,581
売買損	△ 159,009,964
(C) 先物取引等損益	7,214,410
取引益	29,657,602
取引損	△ 22,443,192
(D) その他費用	△ 613,742
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	170,327,427
(F) 前期繰越損益金	1,141,052,852
(G) 解約差損益金	△1,168,097,575
(H) 追加信託差損益金	596,074,343
(I) 合計(E + F + G + H)	739,357,047
次期繰越損益金(I)	739,357,047

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限 (設定日：2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国株式マザーファンドの受益証券
	新興国株式マザーファンド	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式 (D R (預託証券) を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。) ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指標を対象指標とした E T F (上場投資信託証券) ニ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM指数 (配当込み、円換算)		株式組入比	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指數)	期中騰落率					
2期末(2018年5月8日)	円 14,933	円 0	% 12.3	15,435	% 15.4	% -	% 55.4	% -	% 43.8	百万円 490
3期末(2019年5月8日)	14,081	0	△ 5.7	14,899	△ 3.5	-	7.1	-	92.9	539
4期末(2020年5月8日)	11,760	0	△ 16.5	12,573	△ 15.6	-	4.5	-	95.7	504
5期末(2021年5月10日)	18,734	0	59.3	19,802	57.5	-	13.9	-	87.1	581
6期末(2022年5月9日)	17,583	0	△ 6.1	18,687	△ 5.6	-	14.4	-	84.5	602

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI EM指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。【<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>】

(注3) 海外の指標は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

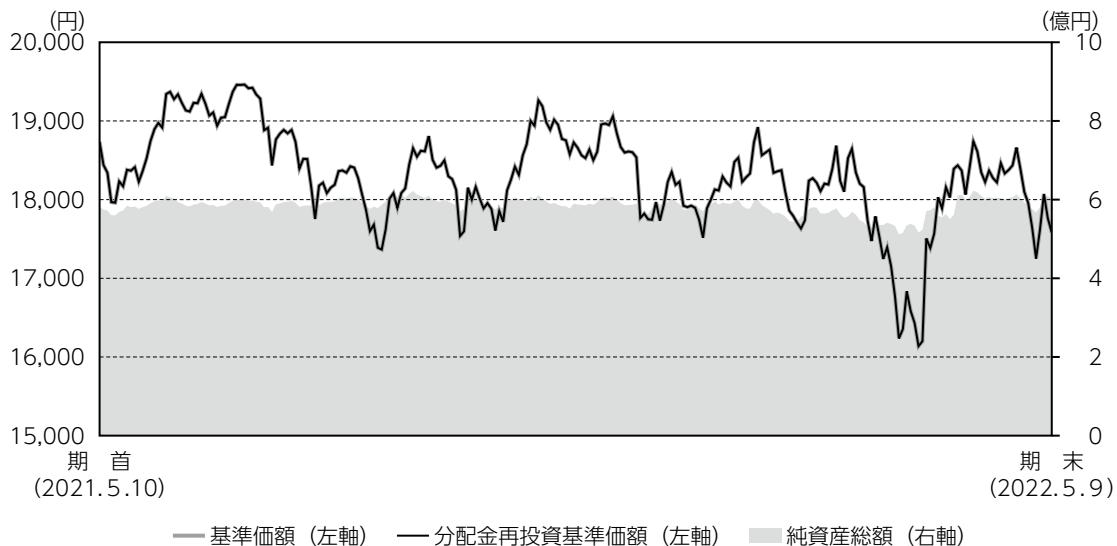
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：18,734円

期末：17,583円（分配金0円）

騰落率：△6.1%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。ウクライナ侵攻の影響や高まるインフレ懸念、米国の金融引き締め懸念から、新興国株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額	M S C I E M 指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比	投 資 信 託 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率	
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率					
(期首)2021年 5月10日	円 18,734	% —	% 19,802	% —	% 13.9	% —	% 87.1	
5月末	18,975	1.3	20,195	2.0	—	13.8	—	86.3
6月末	19,462	3.9	20,657	4.3	—	11.4	—	87.0
7月末	18,215	△2.8	19,320	△2.4	—	12.6	—	84.7
8月末	18,142	△3.2	19,286	△2.6	—	18.4	—	82.1
9月末	17,888	△4.5	19,183	△3.1	—	17.7	—	82.9
10月末	18,754	0.1	19,882	0.4	—	14.5	—	86.4
11月末	17,822	△4.9	19,024	△3.9	—	14.2	—	84.8
12月末	18,168	△3.0	19,274	△2.7	—	17.2	—	82.8
2022年 1月末	17,735	△5.3	18,928	△4.4	—	13.8	—	85.9
2月末	17,786	△5.1	18,656	△5.8	—	9.4	—	90.3
3月末	18,370	△1.9	19,438	△1.8	—	14.5	—	85.0
4月末	17,621	△5.9	18,621	△6.0	—	14.8	—	87.0
(期末)2022年 5月 9日	17,583	△6.1	18,687	△5.6	—	14.4	—	84.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが織り込まれていく形で、株価は下落して当作成期末を迎きました。

■為替相場

新興国為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

新興国為替相場は、当作成期首より対円で横ばいで推移しました。2021年10月以降は、市場のリスク回避的な姿勢が後退したことなどを背景に、対円で上昇して推移しました。2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻でリスク回避傾向が高まりました。新興国為替は対米ドルで下落しましたが、相対的に円の下落幅が大きく、対円では上昇推移が続きました。その後は、世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げ観測から、米ドルが相対的に強く推移しました。この局面でも新興国為替は対米ドルでは下落しましたが、日米の金融政策の相違がより明確となり、円安米ドル高が大きく進行したため、対円では上昇して当作成期末を迎きました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

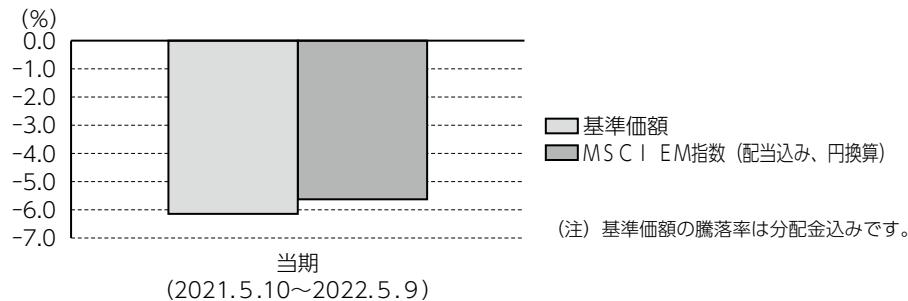
■新興国株式マザーファンド

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	7,583

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

マザーファンドの受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■新興国株式マザーファンド

新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	60円	0.329%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は18,303円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.296)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.014	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.011)	
(投資信託証券)	(0)	(0.002)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
そ の 他 費 用	3	0.017	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	66	0.360	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
新興国株式マザーファンド	239,320	402,590	206,042	351,540

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
新興国株式マザーファンド	332,093	365,371	602,241

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	千円	%
新興国株式マザーファンド	602,241	99.8
コール・ローン等、その他	1,102	0.2
投資信託財産総額	603,343	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1香港ドル=16.66円、1トルコ・リラ=8,751円、1メキシコ・ペソ=6.472円、1ブラジル・レアル=25.745円、1マレーシア・リンギット=29.891円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ポーランド・ズロチ=29,209円、100ハンガリー・フォリント=35,995円です。

(注3) 新興国株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(760,574千円)の投資信託財産総額(842,252千円)に対する比率は、90.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	603,343,164円
コール・ローン等	1,076,165
新興国株式マザーファンド(評価額)	602,241,154
未収入金	25,845
(B) 負債	955,302
未払信託報酬	939,725
その他未払費用	15,577
(C) 純資産総額(A - B)	602,387,862
元本	342,591,838
次期繰越損益金	259,796,024
(D) 受益権総口数	342,591,838口
1万口当り基準価額(C / D)	17,583円

*期首における元本額は310,312,998円、当作成期間中における追加設定元本額は229,704,675円、同解約元本額は197,425,835円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は17,583円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 31円
受取利息	12
支払利息	43
(B) 有価証券売買損益	△ 23,715,956
売買益	7,636,670
売買損	△ 31,352,626
(C) 信託報酬等	△ 1,955,087
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 25,671,074
(E) 前期繰越損益金	81,561,829
(F) 追加信託差損益金	203,905,269
(配当等相当額)	(174,740,999)
(売買損益相当額)	(29,164,270)
(G) 合計(D + E + F)	259,796,024
次期繰越損益金(G)	259,796,024
追加信託差損益金	203,905,269
(配当等相当額)	(174,740,999)
(売買損益相当額)	(29,164,270)
分配準備積立金	81,561,863
繰越損益金	△ 25,671,108

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	178,234,226
(d) 分配準備積立金	81,561,863
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	259,796,089
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	259,796,089
(h) 受益権総口数	342,591,838□

新興国株式マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

新興国株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

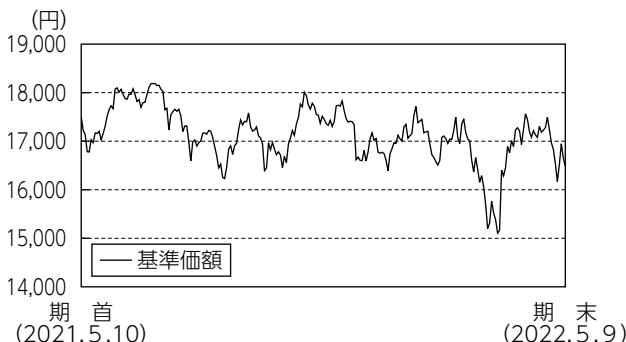
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 新興国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（D R（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ. 新興国株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券） 二. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		M S C I E M 指数 (配当込み、円換算)		株組比率	式入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	騰落率	（参考指數）	騰落率	（参考指數）				
(期首)2021年5月10日	円 17,501	% —	18,927	% —	% —	% —	% 13.9	% 87.1
5月末	17,729	1.3	19,303	2.0	—	13.8	86.3	
6月末	18,190	3.9	19,745	4.3	—	11.4	87.0	
7月末	17,026	△2.7	18,467	△2.4	—	12.6	84.7	
8月末	16,960	△3.1	18,434	△2.6	—	18.4	82.1	
9月末	16,720	△4.5	18,336	△3.1	—	17.7	82.9	
10月末	17,536	0.2	19,004	0.4	—	14.5	86.4	
11月末	16,671	△4.7	18,183	△3.9	—	14.2	84.8	
12月末	17,005	△2.8	18,423	△2.7	—	17.2	82.8	
2022年1月末	16,605	△5.1	18,092	△4.4	—	13.8	86.0	
2月末	16,662	△4.8	17,832	△5.8	—	9.4	90.3	
3月末	17,216	△1.6	18,579	△1.8	—	14.5	85.0	
4月末	16,516	△5.6	17,799	△6.0	—	14.8	87.0	
(期末)2022年5月9日	16,483	△5.8	17,862	△5.6	—	14.4	84.5	

(注1) 謄落率は期首比。

(注2) M S C I E M 指数（配当込み、円換算）は、M S C I , Inc.（「M S C I」）の承諾を得て、M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。M S C I エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、M S C I が開発した指数です。同指数に対する著作権の所有権その他一切の権利はM S C I に帰属します。またM S C I は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、M S C I によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、M S C I は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関する責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。

[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謄落率】

期首：17,501円 期末：16,483円 謄落率：△5.8%

【基準価額の主な変動要因】

ウクライナ侵攻の影響や高まるインフレ懸念、米国の金融引き締め懸念から、新興国株式市況は下落し、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は下落しました。

新興国株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの影響が続く中で緩やかな下落基調で推移しました。中国のテクノロジー業界における規制強化や、米国と中国の対立も下落の要因となりました。その後、2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻の影響で株価は大きく下落しました。3月半ばから反発する局面もありましたが、ウクライナ情勢の混乱長期化や世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げが折り込まれていく形で、株価は下落して当作成期末を迎きました。

○為替相場

新興国為替相場は対円で上昇（円安）しました。

新興国為替相場は、当作成期首より対円で横ばいで推移しました。2021年10月以降は、市場のリスク回避的な姿勢が後退したことなどを背景に、対円で上昇して推移しました。2022年2月末にはロシアのウクライナ侵攻でリスク回避傾向が高まりました。新興国為替は対米ドルで下落しましたが、相対的に円の下落幅が大きく、対円では上昇推移が続きました。その後は、世界的なインフレ懸念と米国の金利引き上げ観測から、米ドルが相対的に強く推移しました。この局面でも新興国為替は対米ドルでは下落しましたが、日米の金融政策の相違がより明確となり、円安米ドル高が大きく進行したため、対円では上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

ファンドの資産規模や資金動向、売買コストの抑制等を勘案しながら、新興国株式、新興国株式の指数を対象指数としたE T F（上場投資信託証券）および株価指数先物取引に投資し、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謄落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、新興国の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	2円 (2) (0)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

当					付				
買		付			売		付		
銘	柄	口数	金額	平均単価	銘	柄	口数	金額	平均単価
ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 7.3	千円 50,533	円 6,922	ISHARES CORE MSCI EMERGING (アメリカ)		千口 9.3	千円 61,864	円 6,652

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
(香港) HANERGY THIN FILM POWER GROU	百株 1,720	百株 1,720	千香港ドル —	千円 —	情報技術
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,720	1,720	—	—
		1銘柄	1銘柄	<-->	

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
外國 アメリカ	千口 7.3 (—)	千アメリカ・ドル 412 (—)	千口 9.3 (—)	千アメリカ・ドル 505 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外國 株式先物取引	百万円 675	百万円 678	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
		口数	口数	評価額
(アメリカ) ISHARES CORE MSCI EMERGING	千口 108.61	千口 106.61	千アメリカ・ドル 5,392	千円 705,209
合計	108.61	106.61	5,392	705,209
	1銘柄	1銘柄	1銘柄	<84.5%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外 国	MSCI EMGMKT(アメリカ)	百万円 120	百万円 -

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目		当 期 末	
		評 価 額	比 率
投資信託証券		千円 705,209	% 83.7
コール・ローン等、その他		137,042	16.3
投資信託財産総額		842,252	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1香港ドル=16.66円、1トルコ・リラ=8,751円、1メキシコ・ペソ=6.472円、1ブラジル・レアル=25,745円、1マレーシア・リンギット=29,891円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ポーランド・ズロチ=29,209円、100ハンガリー・フォリント=35,995円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(760,574千円)の投資信託財産総額(842,252千円)に対する比率は、90.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目		当 期 末
(A) 資産		916,053,237円
コール・ローン等		80,281,582
投資信託証券(評価額)		705,209,414
未収入金		78,084,296
差入委託証拠金		52,477,945
(B) 負債		81,286,559
未払金		81,260,714
未払解約金		25,845
(C) 純資産総額(A - B)		834,766,678
元本		506,430,126
次期繰越損益金		328,336,552
(D) 受益権総口数		506,430,126口
1万口当たり基準価額(C / D)		16,483円

*期首における元本額は514,146,867円、当作成期間中における追加設定元本額は300,429,665円、同解約元本額は308,146,406円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	9,900,000円
新興国株式ファンド (適格機関投資家専用)	365,371,082円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	4,885,481円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,424,296円
堅実バランスファンド -ハジメの歩一-	3,753,934円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	12,613,179円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	105,482,154円

*当期末の計算口数当たりの純資産額は16,483円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	23,395,937円
受取配当金	23,305,930
受取利息	1,357
その他収益金	96,711
支払利息	△ 8,061
(B) 有価証券売買損益	△ 48,948,909
売買益	178,233,553
売買損	△227,182,462
(C) 先物取引等損益	△ 26,537,160
取引益	6,780,484
取引損	△ 33,317,644
(D) その他費用	△ 105,607
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 52,195,739
(F) 前期繰越損益金	385,668,202
(G) 解約差損益金	△211,761,788
(H) 追加信託差損益金	206,625,877
(I) 合計(E + F + G + H)	328,336,552
次期繰越損益金(I)	328,336,552

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限(設定日:2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内REITマザーファンドの受益証券
	国内REITマザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。) ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証 R E I T 指数 (配 当 込み) (参考指数)	期 中 講 落 率	投 信 託 資 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比	純 総 資 産 額
	(分配落)	税 込み 分 配 金	期 中 講 落 率					
2期末(2018年5月8日)	円 10,125	円 0	% 2.5	3,387.81	% 2.8	% 97.7	% 2.3	百万円 778
3期末(2019年5月8日)	11,383	0	12.4	3,816.90	12.7	97.0	2.9	870
4期末(2020年5月8日)	10,352	0	△ 9.1	3,480.23	△ 8.8	89.9	9.6	829
5期末(2021年5月10日)	13,362	0	29.1	4,503.65	29.4	94.5	5.5	881
6期末(2022年5月9日)	13,281	0	△ 0.6	4,481.67	△ 0.5	91.3	8.2	899

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

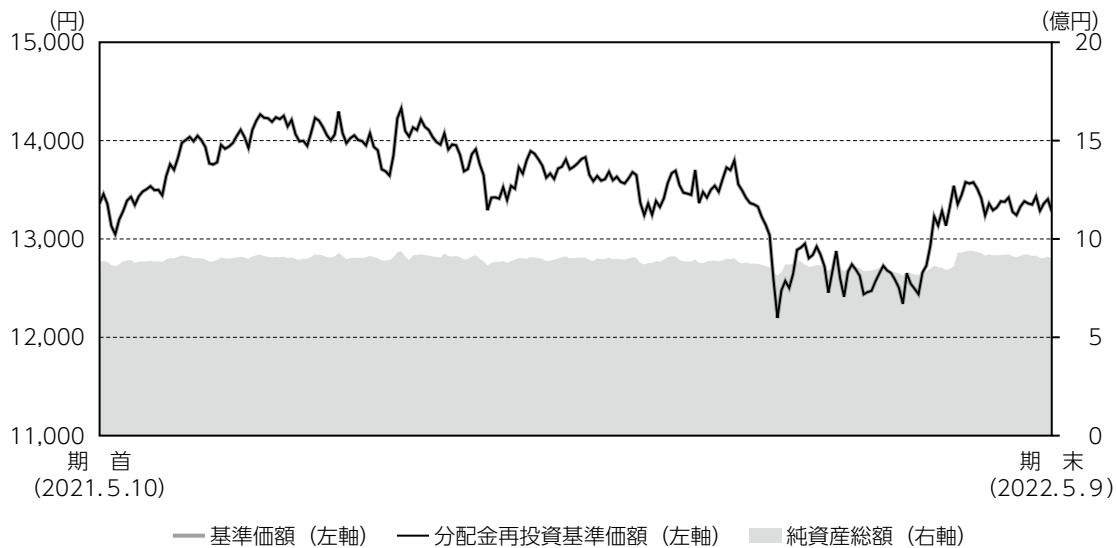
(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

東証 R E I T 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,362円

期末：13,281円（分配金0円）

騰落率：△0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

国内REITファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	東証 REIT 指数 (配 当 込み)		投資信託証券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比
		(参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2021年 5月10日	円 13,362	% —	4,503.65	% —	% 94.5 5.5
5月末	13,499	1.0	4,551.00	1.1	94.5 5.5
6月末	14,035	5.0	4,732.24	5.1	94.7 5.3
7月末	14,137	5.8	4,767.40	5.9	93.0 5.7
8月末	14,098	5.5	4,755.00	5.6	93.0 5.9
9月末	13,650	2.2	4,605.71	2.3	93.8 5.7
10月末	13,809	3.3	4,660.54	3.5	94.1 5.7
11月末	13,242	△0.9	4,470.13	△0.7	94.1 5.6
12月末	13,700	2.5	4,624.94	2.7	93.8 6.0
2022年 1月末	12,952	△3.1	4,372.24	△2.9	94.0 5.9
2月末	12,568	△5.9	4,243.65	△5.8	93.3 6.7
3月末	13,448	0.6	4,536.64	0.7	92.1 7.6
4月末	13,287	△0.6	4,483.12	△0.5	91.4 8.2
(期末) 2022年 5月 9日	13,281	△0.6	4,481.67	△0.5	91.3 8.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化期待から、上昇が続きました。その後は、国内外で長期金利が上昇したことや中国の大手不動産会社の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落が続きました。2021年末から2022年初めにかけては、新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株が確認されたことやウクライナ情勢の悪化、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念から投資家のリスク選好姿勢が悪化したことなどを背景に、軟調に推移しました。3月中旬以降は、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まることや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内リート市況は一時反発しました。しかし4月に入ると、FRB高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中、国内リート市況も下落しましたが、株式に比べ底堅い推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「国内REITマザーファンド」の受益証券を組み入れることによって行いました。

■国内REITマザーファンド

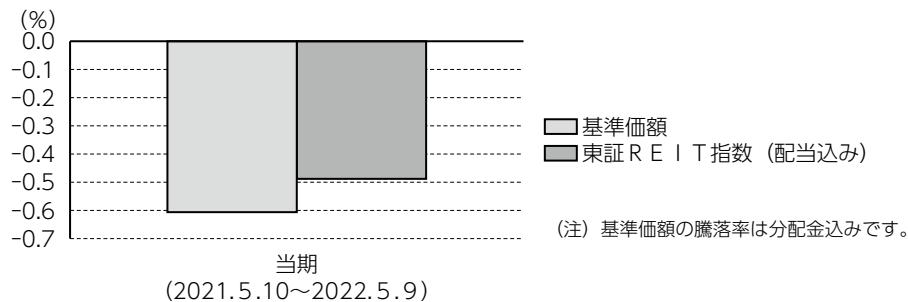
国内リート実質組入比率（不動産投信指数先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかつたため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,833	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「国内REITマザーファンド」の受益証券比率を高位に維持します。

■国内REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	28円	0.208%	信託報酬＝当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は13,514円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.175)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.025	売買委託手数料＝当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.003)	
(投資信託証券)	(3)	(0.023)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	32	0.239	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
国内REITマザーファンド	200,114	365,110	187,530	344,088

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

当成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当成期中の利害関係人との取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

決 算 期	当 期						
	区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 915	百万円 97	% 10.6	B/A 1,467	百万円 9	% 0.6	D/C 0.6
不動産投信指 数先物取引	406	—	—	409	—	—	—
コール・ローン	25,767	—	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合53.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類	当 期			
	国 内 R E I T マ ザ ー フ ア ン ド			
	買 付 額	売 付 額	成 期 末 保 有 額	
投資信託証券	百万円 26	百万円 43	百万円 34	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種 類	当 期	
	国 内 R E I T マ ザ ー フ ア ン ド	買 付 額
投資信託証券		百万円 16

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(5) 当成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
国内REITマザーファンド	千口 485,074	千口 497,658	千円 899,866

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内REITマザーファンド	千円 899,866	% 99.0
コール・ローン等、その他	9,028	1.0
投資信託財産総額	908,894	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	908,894,475円
コール・ローン等	6,978,379
国内REITマザーファンド(評価額)	899,866,096
未収入金	2,050,000
(B) 負債	8,931,166
未払解約金	7,999,999
未払信託報酬	907,375
その他未払費用	23,792
(C) 純資産額(A - B)	899,963,309
元本	677,629,121
次期繰越損益金	222,334,188
(D) 受益権総口数	677,629,121口
1万口当り基準価額(C / D)	13,281円

*期首における元本額は659,926,796円、当作成期間中における追加設定元本額は278,985,989円、同解約元本額は261,283,664円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,281円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 235円
受取利息	59
支払利息	△ 294
(B) 有価証券売買損益	△ 5,027,762
売買益	10,026,739
売買損	△ 15,054,501
(C) 信託報酬等	△ 1,905,134
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 6,933,131
(E) 前期繰越損益金	134,912,389
(F) 追加信託差損益金	94,354,930
(配当等相当額)	(124,864,634)
(売買損益相当額)	(△ 30,509,704)
(G) 合計(D + E + F)	222,334,188
次期繰越損益金(G)	222,334,188
追加信託差損益金	94,354,930
(配当等相当額)	(124,864,634)
(売買損益相当額)	(△ 30,509,704)
分配準備積立金	134,912,639
繰越損益金	△ 6,933,381

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 受益分配金の計算過程は下記「受益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	124,864,634
(d) 分配準備積立金	134,912,639
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	259,777,273
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	259,777,273
(h) 受益権総口数	677,629,121口

国内REITマザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

国内REITマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

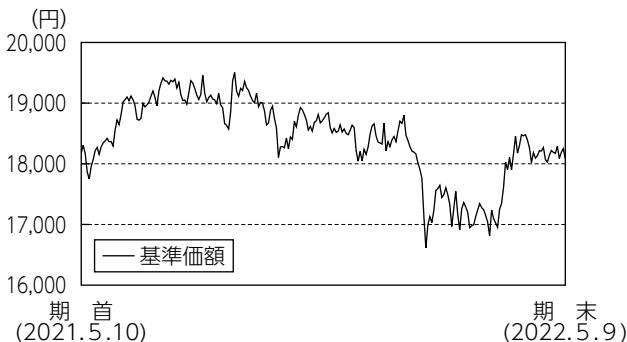
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。） ロ. 国内のリートを対象としたリート指数先物取引 ハ. 国内の債券
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託 証 組入比率		不動産 投信指數 先物比率		
	基 準 価 額	騰 落 率	(参考指數)	基 準 価 額	騰 落 率	基 準 価 額	騰 落 率	基 準 価 額	騰 落 率
(期首)2021年5月10日	18,178	-	4,503.65	-	94.5	5.5			
5月末	18,368	1.0	4,551.00	1.1	94.5	5.5			
6月末	19,100	5.1	4,732.24	5.1	94.7	5.3			
7月末	19,242	5.9	4,767.40	5.9	93.0	5.7			
8月末	19,193	5.6	4,755.00	5.6	93.0	5.9			
9月末	18,591	2.3	4,605.71	2.3	93.8	5.7			
10月末	18,811	3.5	4,660.54	3.5	94.1	5.7			
11月末	18,043	△0.7	4,470.13	△0.7	94.1	5.6			
12月末	18,667	2.7	4,624.94	2.7	93.8	6.0			
2022年1月末	17,646	△2.9	4,372.24	△2.9	94.0	5.9			
2月末	17,127	△5.8	4,243.65	△5.8	93.3	6.7			
3月末	18,304	0.7	4,536.64	0.7	92.1	7.6			
4月末	18,088	△0.5	4,483.12	△0.5	91.4	8.2			
(期末)2022年5月9日	18,082	△0.5	4,481.67	△0.5	91.3	8.2			

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) 指数值は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 不動産投信指數先物比率は賃建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：18,178円 期末：18,082円 謙落率：△0.5%

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの運用方針に沿い、国内のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行った結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご覧ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は下落しました。

国内リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済活動の正常化期待から、上昇が続きました。その後は、国内外で長期金利が上昇したことや中国の大手不動産会社の資金繰り懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落が続きました。2021年末から2022年初めにかけては、新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株が確認されたことやウクライナ情勢の悪化、米国金融政策の引き締めペース加速への懸念から投資家のリスク選好姿勢が悪化したことなどを背景に、軟調に推移しました。3月中旬以降は、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まつことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展期待もあり、国内リート市況は一時反発しました。しかし4月に入ると、F R B高官から利上げペースを加速させるとの発言が相次いだことを受けて株式市場が調整する中、国内リート市況も下落ましたが、株式に比べ底堅い推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

国内リート実質組入比率（不動産投信指數先物含む。）をおおむね95～100%程度としました。

ポートフォリオにつきましては、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして、時価総額加重ウエートに基づきポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内のリート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	4円 (0) (4)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 4,817	千円 915,577	千口 8,824 (—)	千円 1,467,857 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 不動産投信指数先物取引	百万円 406	百万円 409	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当期					期				
買付				売付					
銘柄	口数	金額	平均単価		銘柄	口数	金額	平均単価	
日本ビルファンド	千口 0.09	千円 62,439	円 693,767		日本ビルファンド	千口 0.151	千円 100,827	円 667,731	
ジャパンリアルエスティート	0.076	49,747	654,567		ジャパンリアルエスティート	0.133	84,320	633,989	
G L P 投資法人	0.261	48,856	187,189		G L P 投資法人	0.428	78,568	183,572	
日本プロロジスリート	0.129	46,717	362,149		日本プロロジスリート	0.213	75,991	356,767	
野村不動産マスターF	0.248	40,856	164,742		野村不動産マスターF	0.433	69,576	160,685	
大和ハウスリート投資法人	0.124	40,510	326,696		日本都市ファンド投資法人	0.668	66,175	99,064	
日本都市ファンド投資法人	0.389	40,457	104,004		大和ハウスリート投資法人	0.198	63,670	321,569	
オリックス不動産投資	0.157	28,156	179,340		オリックス不動産投資	0.271	47,627	175,747	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.188	27,604	146,833		アドバンス・レジデンス	0.127	43,288	340,853	
アドバンス・レジデンス	0.078	27,531	352,970		ユナイテッド・アーバン投資法人	0.299	41,060	137,327	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
エスコンジャパンリート	0.026	0.02	2,668	
サンケイリアルエステート	0.039	0.032	2,992	
SOSI L A物流リート投	0.041	0.047	7,350	
東海道リート投資法	—	0.008	923	
日本アコモーションファンド投資法人	0.054	0.035	22,470	
森ヒルズリート	0.185	0.118	17,464	
産業ファンド	0.223	0.143	26,640	
アドバンス・レジデンス	0.15	0.101	35,855	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.108	0.072	15,055	
A P I 投資法人	0.079	0.054	22,491	
G L P 投資法人	0.493	0.326	55,843	
コンフォリア・レジデンシャル	0.071	0.047	15,463	
日本プロロジスリート	0.249	0.165	57,090	
星野リゾート・リート	0.024	0.017	11,203	
O n e リート投資法人	0.025	0.017	4,632	
イオンリート投資	0.16	0.118	17,593	
ヒューリックリート投資法	0.131	0.094	14,993	
日本リート投資法人	0.051	0.031	11,563	
インベスコ・オフィス・Jリート	1.003	—	—	
積水ハウス・リート投資	0.464	0.305	23,576	
トーセイ・リート投資法人	0.035	0.021	2,772	
ケネディクス商業リート	0.063	0.04	10,832	
ヘルスケア&メディカル投資	0.034	0.025	4,027	
サムティ・レジデンシャル	0.03	0.023	3,052	
野村不動産マスターF	0.51	0.325	53,690	
いちごホテルリート投資	0.028	0.017	1,557	
ラサールロジポート投資	0.191	0.123	21,402	
スターアジア不動産投	0.162	0.104	6,188	
マリモ地方創生リート	0.015	0.012	1,632	
三井不ロジパーク	0.055	0.04	21,600	
大江戸温泉リート	0.025	0.016	1,134	
投資法人みらい	0.17	0.122	6,161	
森トラスト・ホテルリート投	0.034	0.024	3,112	
三菱地所物流REIT	0.04	0.029	13,282	
C R E ロジスティクスファンド	0.05	0.039	7,585	
ザイマックス・リート	0.024	0.016	1,974	
タカラレーベン不動産投	0.047	0.04	4,844	
伊藤忠アドバンスロジ	0.061	0.039	6,138	
日本ビルファンド	0.178	0.117	79,092	
ジャパンリアルエステイト	0.158	0.101	63,731	
日本都市ファンド投資法人	0.786	0.507	52,880	
オリックス不動産投資	0.314	0.2	36,100	
日本プライムリアルティ	0.098	0.069	27,324	

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	千円
N T T 都市開発リート投資法人	0.143	0.096	14,419	
東急リアル・エステート	0.106	0.067	12,321	
グローバル・ワン不動産投資法人	0.11	0.069	7,652	
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.337	0.226	32,453	
森トラスト総合リート	0.113	0.072	10,137	
インヴィンシブル投資法人	0.66	0.443	19,802	
フロンティア不動産投資	0.052	0.035	17,605	
平和不動産リート	0.097	0.065	9,737	
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.103	0.068	21,488	
福岡リート投資法人	0.082	0.052	8,507	
ケネディクス・オフィス投資法人	0.049	0.031	21,328	
いちごオフィスリート投資法人	0.131	0.082	6,904	
大和証券オフィス投資法人	0.034	0.021	15,477	
阪急阪神リート投資法人	0.071	0.045	6,673	
スターツプロシード投資法人	0.025	0.016	3,809	
大和ハウスリート投資法人	0.225	0.151	47,489	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.508	0.308	21,221	
大和証券リビング投資法人	0.206	0.136	15,531	
ジャパンエクセレント投資法人	0.146	0.093	11,597	
合計	口数、金額	9,882	5,875	1,100,135
	銘柄数<比率>	61銘柄	61銘柄	<91.3%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証REIT	百万円 98	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 1,100,135	% 90.5
コール・ローン等、その他	114,955	9.5
投資信託財産総額	1,215,091	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	1,243,622,609円
コール・ローン等	91,656,487
投資信託証券(評価額)	1,100,135,900
未収入金	10,714,300
未収配当金	12,584,922
差入委託証拠金	28,531,000
(B) 負債	38,922,925
未払金	2,861,925
未払解約金	2,050,000
差入委託証拠金代用有価証券	34,011,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,204,699,684
元本	666,253,813
次期繰越損益金	538,445,871
(D) 受益権総口数	666,253,813口
1万口当り基準価額(C/D)	18,082円

*期首における元本額は1,020,094,199円、当座成期間中における追加設定元本額は520,539,006円、同解約元本額は874,379,392円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	130,412,342円
国内REITファンド（適格機関投資家専用）	497,658,498円
J-REIT資金拠出用ファンド（適格機関投資家専用）	13,580,163円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	4,982,116円
堅実バランスファンド -ハジメの一步-	5,222,356円
DCダイナミック・アロケーション・ファンド	14,398,338円

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,082円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	56,589,501円
受取配当金	56,614,560
受取利息	14
その他収益金	3
支払利息	△ 25,076
(B) 有価証券売買損益	△ 99,054,854
売買益	29,779,142
売買損	△128,833,996
(C) 先物取引等損益	△ 559,000
取引益	11,118,000
取引損	△ 11,677,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 43,024,353
(E) 前期繰越損益金	834,208,943
(F) 解約差損益金	△687,070,713
(G) 追加信託差損益金	434,331,994
(H) 合計(D+E+F+G)	538,445,871
次期繰越損益金(H)	538,445,871

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指數値および同指數にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用など同指數に関するすべての権利・ノウハウおよび同指數にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指數の指數値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

先進国REITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	無期限(設定日：2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国REITマザーファンドの受益証券
	先進国REITマザーファンド	<p>イ. 先進国(日本を除きます。以下同じ。)の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)または店頭登録(登録予定を含みます。以下同じ。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(以下総称して「リート」といいます。)</p> <p>ロ. 先進国のリート指數を対象指數としたETF(上場投資信託証券)</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指數先物取引</p> <p>二. 国内の債券</p>
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「先進国REITファンド(適格機関投資家専用)」は、このたび、第6期の清算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S & P 先進国 R E I T 指数 〔除く日本、配当込み、円ベース〕	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配 み分金	期騰落率	(参考指数)				
2期末(2018年5月8日)	円 10,272	円 0	% △ 2.5	10,914	% 0.1	% -	% 97.0	% 2.5 百万円 800
3期末(2019年5月8日)	11,616	0	13.1	12,281	12.5	39.4	56.8	3.4 858
4期末(2020年5月8日)	9,155	0	△21.2	9,588	△21.9	4.5	87.2	8.3 758
5期末(2021年5月10日)	13,030	0	42.3	13,959	45.6	1.5	97.1	1.4 886
6期末(2022年5月9日)	16,222	0	24.5	17,377	24.5	0.4	96.0	3.6 851

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) は、S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

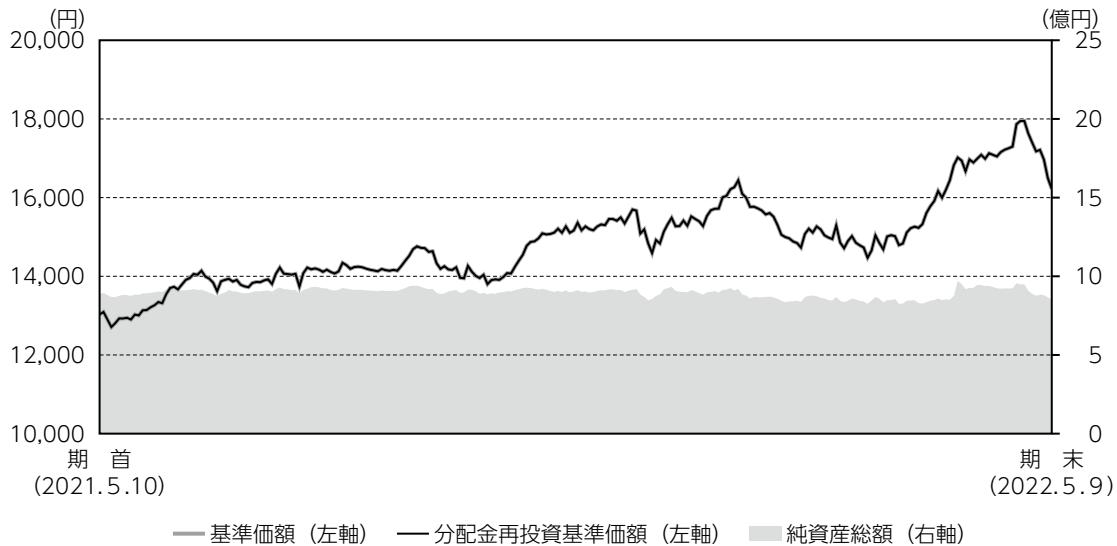
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：13,030円

期 末：16,222円（分配金0円）

騰落率：24.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて、日本を除く先進国リートにほぼ100%投資した結果、海外リート市況の上昇および為替が円安に動いたことから、参考指数（S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース））の上昇と同様に、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

先進国REITファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	S & P 先進国 REIT 指数 (除く日本、配当込み、円ベース)		投 資 信 託券 組 入 比 率	投 資 信 託券 組 入 比 率	不 動 産 投 信 指 数 先 物 比 率
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率			
(期首) 2021年 5月10日	円 13,030	% —	% 13,959	% —	% 1.5	% 97.1
5月末	13,345	2.4	14,314	2.5	1.6	96.7
6月末	13,743	5.5	14,728	5.5	—	97.6
7月末	14,113	8.3	15,140	8.5	0.4	98.2
8月末	14,394	10.5	15,438	10.6	1.6	97.1
9月末	14,039	7.7	15,084	8.1	0.5	96.3
10月末	15,268	17.2	16,362	17.2	0.2	98.0
11月末	15,192	16.6	16,301	16.8	0.4	97.1
12月末	16,213	24.4	17,400	24.7	0.8	97.1
2022年 1月末	15,076	15.7	16,153	15.7	0.8	97.6
2月末	15,039	15.4	16,214	16.2	0.3	97.9
3月末	16,941	30.0	18,156	30.1	2.7	93.2
4月末	17,213	32.1	18,423	32.0	0.4	96.5
(期末) 2022年 5月 9日	16,222	24.5	17,377	24.5	0.4	96.0
						3.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■ 海外リート市況

海外リート市況は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇して始まりました。2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことに加え、世界的にインフレの長期化が懸念され、長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度の懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心に再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの散発的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入ると米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心に軟調に推移し、当作成期末を迎きました。

■ 為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への楽観的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したこと、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国REITマザーファンド」の受益証券に投資します。

■ 先進国REITマザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

「先進国REITマザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■先進国REITマザーファンド

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S&P先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを主としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るため、ETFおよび不動産投信指数先物取引も利用しました。

ベンチマークとの差異について

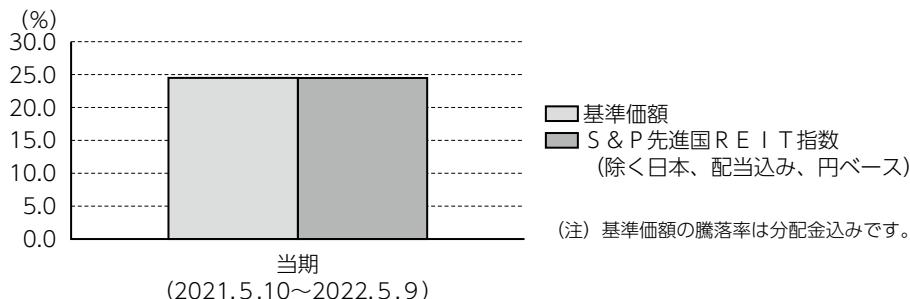
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期を通じて、海外リート組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を含む。）を基本的に99%台で推移させました。その結果、参考指数の上昇がマイナス要因となりました。

また、配当金等に対する課税分や保管費用等のコスト要因が、マイナス要因となりました。

なお、組み入れている流動性の高い海外リートポートフォリオと参考指数との騰落率の差異、参考指数とファンドの為替の評価基準のズレも、かい離要因としてあげられます。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率 (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	6,222

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

今後の運用につきましては、引き続き、主として「先進国 R E I T マザーファンド」の受益証券に投資します。

■先進国 R E I T マザーファンド

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国 R E I T 指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るため、E T F（上場投資信託証券）および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	42円	0.285%	信託報酬＝当成期中の平均基準価額×信託報酬率 当成期中の平均基準価額は14,886円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0.252)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.064	売買委託手数料＝当成期中の売買委託手数料／当成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.003)	
(投資信託証券)	(8)	(0.057)	
有価証券取引税	5	0.030	有価証券取引税＝当成期中の有価証券取引税／当成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(5)	(0.030)	
そ の 他 費 用	11	0.071	その他費用＝当成期中のその他費用／当成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(9)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	67	0.450	

(注1) 当成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
先進国REIT マザーファンド	191,471	418,129	301,465	657,411

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
先進国REITマザーファンド	476,773	366,779	851,588

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
先進国REITマザーファンド	851,588	%
コール・ローン等、その他	1,198	0.1
投資信託財産総額	852,786	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1香港ドル=16.66円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 先進国REITマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,263,682千円)の投資信託財産総額(1,286,338千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	852,786,518円
コール・ローン等	1,198,254
先進国REITマザーファンド(評価額)	851,588,264
(B) 負債	1,269,834
未払信託報酬	1,245,963
その他未払費用	23,871
(C) 純資産総額(A-B)	851,516,684
元本	524,910,459
次期繰越損益金	326,606,225
(D) 受益権総口数	524,910,459口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,222円

*期首における元本額は680,308,150円、当作成期間中における追加設定元本額は280,994,828円、同解約元本額は436,392,519円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,222円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 24円
受取利息	3
支払利息	△ 27
(B) 有価証券売買損益	120,841,181
売買益	185,722,386
売買損	△ 64,881,205
(C) 信託報酬等	△ 2,602,623
(D) 当期損益金(A+B+C)	118,238,534
(E) 前期繰越損益金	92,355,939
(F) 追加信託差損益金	116,011,752
(配当等相当額)	(109,986,703)
(売買損益相当額)	(6,025,049)
(G) 合計(D+E+F)	326,606,225
次期繰越損益金(G)	326,606,225
追加信託差損益金	116,011,752
(配当等相当額)	(109,986,703)
(売買損益相当額)	(6,025,049)
分配準備積立金	210,594,497
繰越損益金	△ 24

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	118,238,393
(c) 収益調整金	116,011,752
(d) 分配準備積立金	92,356,104
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	326,606,249
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	326,606,249
(h) 受益権総口数	524,910,459□

先進国 R E I T マザーファンド

運用報告書 第9期 (決算日 2022年5月9日)

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

先進国 R E I T マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	<p>イ. 先進国（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「リート」といいます。）</p> <p>□. 先進国のリート指数を対象指数とした E T F （上場投資信託証券）</p> <p>ハ. 先進国のリートを対象としたリート指数先物取引</p> <p>二. 国内の債券</p>
株式組入制限	無制限

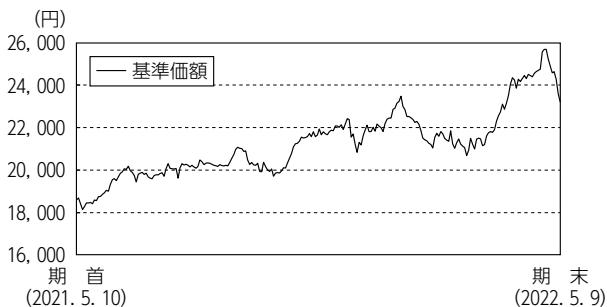
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		S&P先進国REIT指数 （除く日本、配当込み、円ベース）		投資信託 受益証券		投資信託 証券		不動産投信 指數先物 比率	
	騰落率	参考指數	騰落率	組入比率	組入比率	組入比率	組入比率	組入比率	組入比率	組入比率
(期首) 2021年5月10日	18,587	—	20,767	—	1.5	97.2	—	—	—	—
5月末	19,040	2.4	21,294	2.5	1.6	96.7	1.7	—	—	—
6月末	19,614	5.5	21,911	5.5	—	97.6	2.3	—	—	—
7月末	20,146	8.4	22,524	8.5	0.4	98.2	1.3	—	—	—
8月末	20,553	10.6	22,968	10.6	1.6	97.1	1.3	—	—	—
9月末	20,048	7.9	22,440	8.1	0.5	96.3	3.1	—	—	—
10月末	21,806	17.3	24,342	17.2	0.2	98.1	1.6	—	—	—
11月末	21,703	16.8	24,250	16.8	0.4	97.1	1.1	—	—	—
12月末	23,160	24.6	25,886	24.7	0.8	97.1	1.5	—	—	—
2022年1月末	21,543	15.9	24,031	15.7	0.8	97.6	1.7	—	—	—
2月末	21,496	15.7	24,122	16.2	0.3	97.9	1.2	—	—	—
3月末	24,250	30.5	27,011	30.1	2.7	93.2	2.9	—	—	—
4月末	24,647	32.6	27,408	32.0	0.4	96.5	2.0	—	—	—
(期末) 2022年5月9日	23,218	24.9	25,851	24.5	0.4	96.0	3.6	—	—	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）は、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）の所有権およびその他の権利は、S & P Dow Jones Indices LLCが有しています。S & P Dow Jones Indices LLCは、同指數の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 不動産投信指數先物比率は賃建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：18,587円 期末：23,218円 謙落率：24.9%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国リートにほぼ100%投資した結果、参考指數（S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース））の上昇に伴い、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは

「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外リート市場

海外リート市場は、当作成期を通じて上昇しました。

海外リート市場は、当作成期より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により経済活動の正常化が順次進んだことや、好調な経済指標の発表などからおおむね上昇して始まりました。2021年9月に入ると、中国の大手不動産会社の資金繰り懸念から世界的に市場心理が悪化したことにも加え、世界的にインフレの長期化が懸念され、長期金利が急上昇したことで、各国で売られる展開となりました。10月については、好調な決算発表や米国長期金利の低下に加え、中国大手不動産会社に対する信用不安の後退などから上昇に転じたものの、11月からはオミクロン株への懸念などから下落に転じました。その後は年末にかけてオミクロン株への過度の懸念の後退などから上昇する局面もあったものの、2022年に入ると、2021年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録を受け、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、米国を中心再度下落に転じました。2月以降は、欧米中央銀行高官の金融政策に対する発言や、ロシアのウクライナへの侵攻、ロシアとウクライナの戦争的な停戦協定による状況改善期待などから一進一退の展開となりましたが、4月に入ると米国の金融引き締めの加速懸念などからリスク回避の展開となり、リートも米国を中心軟調に推移し、当作成期末を迎えるました。

○為替相場

為替相場は、円安となりました。

対円為替相場は、当作成期より、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で世界経済への樂觀的な見方が広がったことで市場のリスク選好度が強まり、おおむね円安となりました。2021年9月には、FRB（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測等から、米国で金利が上昇したことで、米ドル高が進行しました。その後も、インフレ懸念から世界的に金利が上昇したことで、日本との金利差拡大などが意識され、おおむね円安となりました。2022年3月以降は、ウクライナ情勢などを受けて資源価格が高騰したことや、米国で早期の金融政策正常化が意識されたことから米国金利が上昇した一方で、日銀は金融緩和姿勢を継続したことから、金融政策の相違が意識され、円安が進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を除く先進国金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S & P 先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るために、ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指數先物取引を利用することができます。

◆ポートフォリオについて

海外リートの組入比率（ETF（上場投資信託証券）および不動産投信指數先物取引を含む。）は、当作成期を通じて原則として99%台で運用を行いました。

海外リートポートフォリオにつきましては、S & P 先進国REIT指数（除く日本）採用銘柄の中から流動性の高い海外リートを中心に通常50銘柄程度で組成し、結果として時価総額の大きい海外リートを中心としたポートフォリオとなりました。なお、運用の効率化を図るために、ETFおよび不動産投信指數先物取引も利用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指數の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

日本を除く先進国の金融商品取引所上場および店頭登録のリートに投資し、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円ベース)を参考に先進国リート市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。なお、運用の効率化を図るために、ETF(上場投資信託証券)および不動産投信指数先物取引を利用することがあります。

■1万口当たりの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	9円 (1)
(投資信託受益証券)	(1)
(投資信託証券)	(8)
有価証券取引税	5
(投資信託受益証券)	(0)
(投資信託証券)	(5)
その他費用 (保管費用)	15 (11)
(その他)	(3)
合計	29

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
外 国	アメリカ	千口 (一) 29,499	千アメリカ・ドル (一) 3,138	千口 (一) 34,028	千アメリカ・ドル (一) 3,668

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買付		売付	
		□ 数	金額	□ 数	金額
外 国	アメリカ	千口 (△) 94,299	千アメリカ・ドル (一) 4,051	千口 (一) 384,178	千アメリカ・ドル (一) 21,811
	カナダ	千口 (一) 22.8	千カナダ・ドル (一) 345	千口 (一) 74.3	千カナダ・ドル (一) 1,120
	オーストラリア	千口 (一) 64.71	千オーストラリア・ドル (一) 434	千口 (一) 560.66	千オーストラリア・ドル (一) 2,972
外 国	香港	千口 (一) 4	千香港・ドル (一) 269	千口 (一) 50.3	千香港・ドル (一) 3,349
	シンガポール	千口 (一) 98.2	千シンガポール・ドル (△) 269	千口 (一) 555.9	千シンガポール・ドル (一) 1,288
	イギリス	千口 (一) 67.86	千イギリス・ポンド (一) 429	千口 (一) 347.87	千イギリス・ポンド (一) 1,480
	ユーロ (ベルギー)	千口 (一) 0.48	千ユーロ (一) 61	千口 (一) 1.67	千ユーロ (一) 209
	ユーロ (フランス)	千口 (一) 4.75	千ユーロ (一) 544	千口 (一) 9.4	千ユーロ (一) 790
	ユーロ (ユーロ通貨計)	千口 (一) 5.23	千ユーロ (一) 606	千口 (一) 11.07	千ユーロ (一) 999

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	不動産投信指数 先物取引	百万円 455	百万円 469	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1)投資信託受益証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当期							
買付		売付					
銘柄	口数	金額	平均単価				
VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	千口 29,499	千円 367,332	円 12,452	VANGUARD REAL ESTATE ETF (アメリカ)	千口 34,028	千円 429,782	円 12,630

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託証券

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当期							
買付		売付					
銘柄	口数	金額	平均単価				
GECINA SA (フランス)	千口 4.02	千円 64,760	円 16,109	PROLOGIS INC (アメリカ)	千口 13,545	千円 234,671	円 17,325
KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	20,811	51,861	2,492	EQUINIX INC (アメリカ)	1,661	143,402	86,334
LAND SECURITIES GROUP PLC (イギリス)	45.06	48,594	1,078	PUBLIC STORAGE (アメリカ)	2,996	121,242	40,468
GLADSTONE COMMERCIAL CORP (アメリカ)	16.4	40,095	2,444	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	7,356	115,148	15,653
PARK HOTELS & RESORTS INC (アメリカ)	16,742	36,419	2,175	REALTY INCOME CORP (アメリカ)	13,598	108,071	7,947
CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	22.8	31,830	1,396	CHOICE PROPERTIES REIT (カナダ)	74.3	106,794	1,437
PROLOGIS INC (アメリカ)	1,601	31,552	19,707	SEGRO PLC (イギリス)	54.75	104,588	1,910
BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	2,044	27,471	13,439	WELLTOWER INC (アメリカ)	9,267	95,085	10,260
REALTY INCOME CORP (アメリカ)	2,634	21,552	8,182	TRITAX BIG BOX REIT PLC (イギリス)	262.49	91,161	347
EQUINIX INC (アメリカ)	0.201	18,096	90,033	GOODMAN GROUP (オーストラリア)	46.28	88,979	1,922

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国投資信託受益証券

銘柄	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
			外貨建金額 邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千円
VANGUARD REAL ESTATE ETF	4.89	0.361	36 4,716
合計	口数、金額	4.89	0.361 36 4,716
	銘柄数×比率	1銘柄	1銘柄 <0.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.59	1,055	224	29,309
SIMON PROPERTY GROUP INC	9.092	2,591	314	41,143
BOSTON PROPERTIES INC	4.878	1,932	230	30,097
VORNADO REALTY TRUST	10.555	3,175	115	15,060
EQUITY RESIDENTIAL	9.092	2,608	199	26,081
EQUINIX INC	2.068	0,608	433	56,728
HOST HOTELS & RESORTS INC	31.373	8,157	165	21,591
KIMCO REALTY CORP	—	6,626	158	20,788
GAMING AND LEISURE PROPERTIES	10.263	2,993	132	17,379
PARK HOTELS & RESORTS INC	—	5,457	105	13,766
INVITATION HOMES INC	16.74	5,033	191	25,005
VICI PROPERTIES INC	21.872	6,724	194	25,431
PARAMOUNT GROUP INC	57.225	—	—	—
STAG INDUSTRIAL INC	8.995	—	—	—
ORION OFFICE REIT INC	—	0,419	5	718
VENTAS INC	12.136	3,52	200	26,225
IRON MOUNTAIN INC	10.594	2,799	151	19,854
VEREIT INC	12.237	—	—	—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	10.185	3,034	125	16,450
SUN COMMUNITIES INC	2.985	0,986	162	21,279
PROLOGIS INC	16.799	4,855	683	89,449
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	3.122	0,917	162	21,188
CAMDEN PROPERTY TRUST	3.98	1,009	150	19,636
DUKE REALTY CORP	9.833	2,889	143	18,800
ESSEX PROPERTY TRUST INC	1.912	0,55	172	22,544
WELLTOWER INC	11.472	3,29	290	38,048
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	18.048	5,21	159	20,883
MID-AMERICA APARTMENT COMM	3.649	1,032	190	24,907
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	6.673	1,766	129	16,913
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	9.599	2,887	125	16,367
REALTY INCOME CORP	10.477	5,561	367	48,086
PUBLIC STORAGE	3.649	0,974	328	42,911
UDR INC	10.321	3,027	151	19,813
WP CAREY INC	7.024	1,931	150	19,649
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	10.399	3,785	107	14,033
DIGITAL REALTY TRUST INC	6.224	1,874	264	34,576
EXTRA SPACE STORAGE INC	4.039	1,083	196	25,729
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	—	5,346	109	14,290
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	23.706	7,417	136	17,867

銘柄	期首	当期末		
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
DOUGLAS EMMETT INC	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円
アメリカ・ドル	13.775	4,577	133	17,490
通貨計	408,581	117,697	7,264	950,103
銘柄数<比率>	36銘柄	37銘柄	<73.9%>	
(カナダ)	千口	千口	千カナダ・ドル	千円
CHOICE PROPERTIES REIT	78.8	27.3	409	41,364
カナダ・ドル	78.8	27.3	409	41,364
通貨計	1銘柄	1銘柄	<3.2%>	
(オーストラリア)	千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
DEXUS/AU	—	25.2	274	25,165
SCENTRE GROUP	236.71	68.09	192	17,607
DEXUS	70.5	—	—	—
MIRVAC GROUP	299.32	58.19	131	12,059
GOODMAN GROUP	57.5	16.6	341	31,357
オーストラリア・ドル	664.03	168.08	939	86,189
通貨計	4銘柄	4銘柄	<6.7%>	
(香港)	千口	千口	千香港・ドル	千円
LINK REIT	58.5	12.2	817	13,617
香港・ドル	58.5	12.2	817	13,617
通貨計	1銘柄	1銘柄	<1.1%>	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	171.929	66.229	186	17,514
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	465.988	113.988	255	24,029
シンガポール・ドル	637.917	180.217	441	41,543
通貨計	2銘柄	2銘柄	<3.2%>	
(イギリス)	千口	千口	千イギリス・ポンド	千円
LAND SECURITIES GROUP PLC	—	14.43	103	16,609
SEGRO PLC	64.64	14.73	163	26,290
TRITAX BIG BOX REIT PLC	299.15	54.62	111	17,932
イギリス・ポンド	363.79	83.78	377	60,832
通貨計	2銘柄	3銘柄	<4.7%>	
ユーロ(ベルギー)	千口	千口	千ユーロ	千円
COFINIMMO	1.87	0.68	85	11,726
国小計	1銘柄	1銘柄	<0.9%>	

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
ユーロ(フランス) UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD GECINA SA	千口	千口	千ユーロ	千円
	4.75	—	—	—
	1.83	1.93	200	27,625
国小計	□数、金額	6.58	1.93	200 27,625
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	<2.1%>
ユーロ 通貨計	□数、金額	8.45	2.61	285 39,351
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	<3.1%>
合計	□数、金額	2,220,068	591,884	— 1,233,003
	銘柄数<比率>	49銘柄	50銘柄	<96.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) <>内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外 国	百万円	百万円
DJ US REAL ESTATE(アメリカ)	45	—
STOXX 600 REAL(ドイツ)	1	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
	4,716	0.4
投資信託証券	1,233,003	95.9
コール・ローン等、その他	48,618	3.7
投資信託財産総額	1,286,338	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものであります。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1香港・ドル=16.66円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,263,682千円)の投資信託財産総額(1,286,338千円)に対する比率は、98.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A)資産	1,307,554,423円
コール・ローン等	24,199,757
投資信託受益証券(評価額)	4,716,437
投資信託証券(評価額)	1,233,003,471
未収入金	21,785,249
未収配当金	1,149,908
差入委託証拠金	22,699,601
(B)負債	22,660,179
未払金	22,660,179
(C)純資産総額(A-B)	1,284,894,244
元本	553,405,183
次期繰越損益金	731,489,061
(D)受益権総口数	553,405,183口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,218円

*期首における元本額は1,891,797,737円、当造成期間中における追加設定元本額は467,774,649円、同解約元本額は1,806,167,203円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:
 ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 90,349,141円
 先進国REITファンド(適格機関投資家専用) 366,779,337円
 海外リート資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 14,048,628円
 リソナダイナミック・アロケーション・ファンド 3,335,740円
 堅実バランスファンド-ハジメの一歩ー 3,721,955円
 DCダイナミック・アロケーション・ファンド 9,857,367円
 ダイワ外国3資産アロケーション・ファンド(部分為替ヘッジあり) 65,313,015円

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,218円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A)配当等収益	85,897,929円
受取配当金	85,648,498
受取利息	209
その他収益金	256,605
支払利息	7,383
(B)有価証券売買損益	501,340,717
売買益	637,231,579
売買損	135,890,862
(C)先物取引等損益	6,965,035
取引益	14,713,252
取引損	7,748,217
(D)その他費用	2,029,641
(E)当期損益金(A+B+C+D)	592,174,040
(F)前期繰越損益金	1,624,455,985
(G)解約差損益金	2,061,242,015
(H)追加信託差損益金	576,101,051
(I)合計(E+F+G+H)	731,489,061
次期繰越損益金(I)	731,489,061

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

先進国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)
(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限 (設定日：2016年6月20日)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンドの受益証券
	先進国債券 (為替ヘッジあり) マザーファンド	先進国（日本を除きます。）の 国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の 10%以下
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE世界債券インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)	期中騰落率	公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率					
2期末(2018年5月8日)	円 9,576	円 0	% △ 0.7	9,737	% △0.1	% 94.7	% —	百万円 5,242
3期末(2019年5月8日)	9,754	0	1.9	9,973	2.4	97.0	—	6,396
4期末(2020年5月8日)	10,506	0	7.7	10,788	8.2	95.1	—	5,791
5期末(2021年5月10日)	10,223	0	△ 2.7	10,548	△2.2	96.2	—	6,152
6期末(2022年5月9日)	9,200	0	△10.0	9,515	△9.8	91.9	—	6,355

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) FTSE世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界債券インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

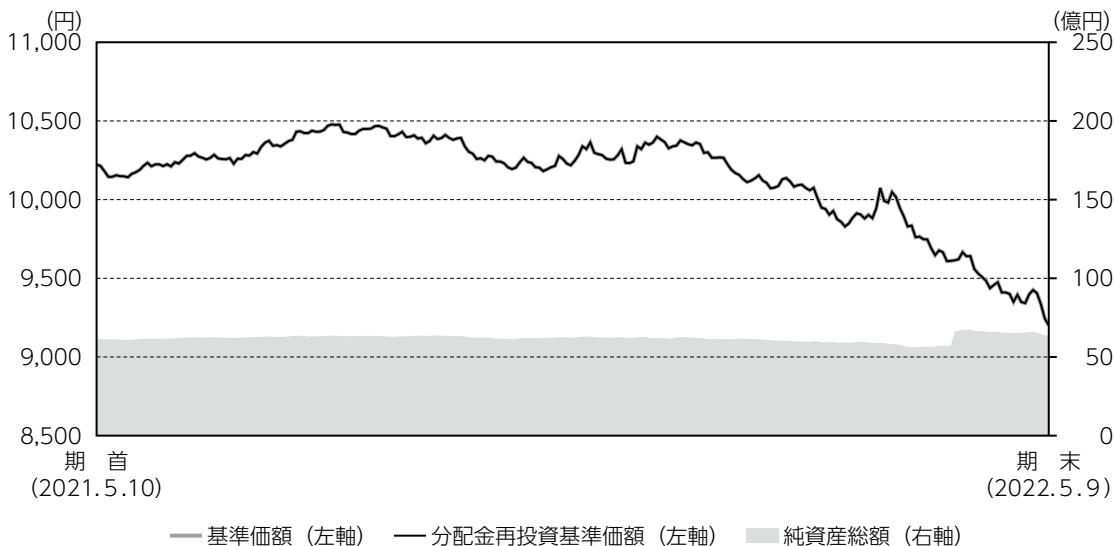
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,223円

期 末： 9,200円（分配金0円）

騰落率：△10.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日本を除く先進国国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額	F T S E 世 �界 国 債 インデックス (除く日本、円ヘッジ)		公 組 入 比	債 券 先 物 比
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率		
(期首) 2021年 5月10日	円 10,223	% —	% 10,548	% —	% 96.2
5月末	10,224	0.0	10,546	△0.0	94.0
6月末	10,259	0.4	10,590	0.4	93.4
7月末	10,432	2.0	10,775	2.2	95.0
8月末	10,431	2.0	10,778	2.2	96.2
9月末	10,263	0.4	10,608	0.6	97.3
10月末	10,258	0.3	10,601	0.5	98.6
11月末	10,321	1.0	10,669	1.1	94.8
12月末	10,225	0.0	10,573	0.2	98.4
2022年 1月末	10,095	△ 1.3	10,443	△1.0	97.2
2月末	9,882	△ 3.3	10,222	△3.1	97.0
3月末	9,621	△ 5.9	9,951	△5.7	91.2
4月末	9,405	△ 8.0	9,734	△7.7	96.1
(期末) 2022年 5月 9日	9,200	△10.0	9,515	△9.8	91.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

当成期首より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にF R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後2022年に入ってからは、ロシアがウクライナに侵攻したことでの原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れました。

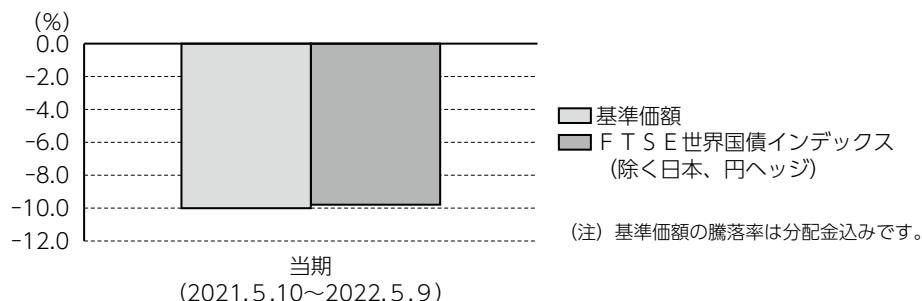
■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期
	2021年5月11日 ～2022年5月9日
当期分配金（税込み）（円）	—
対基準価額比率（%）	—
当期の収益（円）	—
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	640

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド」を高位に組み入れます。

■先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	28円	0.274%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,139円です。
(投信会社)	(24)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.026	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	30	0.300	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
千円	千円	千円	千円	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	1,874,560	2,157,662	1,128,235	1,327,797

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
千円	千円	千円	千円
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	5,145,476	5,891,802	6,343,114

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
千円	%	
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド	6,343,114	99.3
コール・ローン等、その他	46,009	0.7
投資信託財産総額	6,389,123	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1イスラエル・シユケル=38.436円、1デンマーク・クローネ=18.50円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1スウェーデン・クローネ=13.10円、1メキシコ・ペソ=6.472円、1オフショア人民元=19.418円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ポーランド・ズロチ=29.209円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（9,026,775千円）の投資信託財産総額（9,581,602千円）に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,389,123,667円
コール・ローン等	20,969,016
先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド(評価額)	6,343,114,242
未収入金	25,040,409
(B) 負債	33,589,696
未払解約金	25,000,000
未払信託報酬	8,339,598
その他未払費用	250,098
(C) 純資産総額(A-B)	6,355,533,971
元本	6,908,363,373
次期繰越損益金	△ 552,829,402
(D) 受益権総口数	6,908,363,373口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,200円

*期首における元本額は6,018,469,216円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は2,209,508,392円、同解約元本額は1,319,614,235円です。

*当期末の計算口数当たりの純資産額は9,200円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は552,829,402円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 43円
受取利息	185
その他収益金	3,533
支払利息	△ 3,761
(B) 有価証券売買損益	△608,389,353
売買益	30,749,583
売買損	△639,138,936
(C) 信託報酬等	△ 17,520,857
(D) 当期損益金(A + B + C)	△625,910,253
(E) 前期繰越損益金	111,616,535
(F) 追加信託差損益金	△ 38,535,684
(配当等相当額)	(195,024,202)
(売買損益相当額)	(△233,559,886)
(G) 合計(D + E + F)	△552,829,402
次期繰越損益金(G)	△552,829,402
追加信託差損益金	△ 38,535,684
(配当等相当額)	(195,024,202)
(売買損益相当額)	(△233,559,886)
分配準備積立金	247,525,755
繰越損益金	△761,819,473

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	195,024,202
(d) 分配準備積立金	247,525,755
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	442,549,957
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	442,549,957
(h) 受益権総口数	6,908,363,373□

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

（作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日）

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

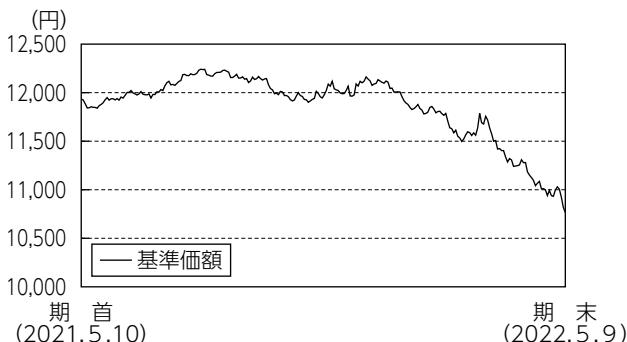
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国（日本を除きます。以下同じ。）の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指數)	騰落率	公社 組合 比	債 券 入 率	債 券 物 率
	円	%		%			
(期首)2021年5月10日	11,935	—	12,118	—	96.4	—	—
5月末	11,937	0.0	12,116	△0.0	94.2	—	—
6月末	11,981	0.4	12,167	0.4	93.6	—	—
7月末	12,187	2.1	12,379	2.2	95.2	—	—
8月末	12,189	2.1	12,383	2.2	96.4	—	—
9月末	11,994	0.5	12,188	0.6	97.5	—	—
10月末	11,992	0.5	12,180	0.5	98.7	—	—
11月末	12,068	1.1	12,257	1.1	95.0	—	—
12月末	11,959	0.2	12,147	0.2	98.6	—	—
2022年1月末	11,809	△1.1	11,997	△1.0	97.4	—	—
2月末	11,562	△3.1	11,744	△3.1	97.2	—	—
3月末	11,256	△5.7	11,432	△5.7	91.4	—	—
4月末	11,006	△7.8	11,183	△7.7	96.3	—	—
(期末)2022年5月9日	10,766	△9.8	10,932	△9.8	92.1	—	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：11,935円 期末：10,766円 謙落率：△9.8%

【基準価額の主な変動要因】

日本を除く先進国債に投資した結果、金利が上昇（債券価格は下落）したため基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○先進国債券市況

主要国の国債金利は上昇しました。

当作成期より、主要国の国債金利は、米国などで将来の利上げ後の経済回復ペースや物価上昇圧力の鈍化が意識されたことで、長期ゾーンを中心に金利は低下しましたが、2021年9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、金利は上昇に転じました。その後2022年に入ってからは、ロシアがウクライナに侵攻したことで原油価格が高騰し、インフレ期待がさらに上昇したことで、金利上昇が加速しました。その後も、インフレ率の上振れなどから各国で金融政策正常化が意識され、主要国の金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

◆ポートフォリオについて

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行いました。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指標の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

主として、先進国の国家機関が発行する先進国通貨建ての債券に投資し、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行います。また、為替変動リスクを低減するため、外貨建資産については為替ヘッジを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入しております。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

■売買および取引の状況

公社債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

		買付額	売付額
外 國	アメリカ	千アメリカ・ドル 16,039	千アメリカ・ドル 11,871 (-)
	カナダ	千カナダ・ドル 655	千カナダ・ドル 873 (-)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 289	千オーストラリア・ドル 327 (-)
	イギリス	千イギリス・ポンド 1,079	千イギリス・ポンド 1,741 (-)
	イスラエル	千イスラエル・シュケル 114	千イスラエル・シュケル 308 (-)
	スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 423	千スウェーデン・クローネ 1,216 (-)
	中国	千オフショア人民元 5,702	千オフショア人民元 - (-)
	ポーランド	千ポーランド・ズロチ -	千ポーランド・ズロチ 592 (-)
	ユーロ (アイルランド)	千ユーロ 126	千ユーロ 130 (-)
	ユーロ (オランダ)	千ユーロ 409	千ユーロ 388 (-)

■主要な売買銘柄

公社債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当			期				
買	付	銘柄	売	付	銘柄		
銘	柄	金額	銘	柄	金額		
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.75%	2026/3/31	千円 321,482	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75%	2022/5/15	千円 459,106
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75%	2023/5/31	150,074	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625%	2026/5/15	262,339
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.125%	2022/9/30	131,439	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75%	2023/5/31	164,675
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.25%	2024/3/15	118,778	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.125%	2022/9/30	153,574
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.375%	2031/11/15	109,029	FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.5%	2031/5/25	105,143
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.25%	2028/6/30	88,886	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	1.5%	2023/5/15	95,938
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625%	2029/2/15	88,621	GERMAN GOVERNMENT BOND (ドイツ)	0.5%	2027/8/15	88,911
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	5.25%	2028/11/15	79,747	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.5%	2046/5/15	82,043
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.75%	2024/6/30	74,763	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	2023/4/30	74,156	
FRENCH GOVERNMENT BOND (フランス)	1.5%	2031/5/25	71,761	ITALIAN GOVERNMENT BOND (イタリア)	0.3%	2023/8/15	68,858

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

		買付額	売付額
外 国	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 328
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 1,636
	ユーロ (ドイツ)	国債証券	千ユーロ 2,173
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 876
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 2,152
	ユーロ (フィンランド)	国債証券	千ユーロ 81
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 177
	ユーロ (ヨーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 7,962

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期	区分	額面金額	当期				期末		
			評価額	邦貨換算金額	組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別	組入比率	
		外貨建金額	邦貨換算金額				5年以上	2年以上	2年末満
アメリカ		千アメリカ・ドル 36,230	千アメリカ・ドル 4,464,560	% 49.1	% —	% 22.4	% 16.2	% 10.5	
カナダ		千カナダ・ドル 1,605	千カナダ・ドル 1,503	151,976	1.7	—	1.1	0.6	—
オーストラリア		千オーストラリア・ドル 1,600	千オーストラリア・ドル 1,555	142,681	1.6	—	1.2	0.4	—
シンガポール		千シンガポール・ドル 403	千シンガポール・ドル 400	37,664	0.4	—	0.2	0.2	0.1
イギリス		千イギリス・ポンド 2,126	千イギリス・ポンド 2,223	357,898	3.9	—	3.8	0.1	—
イスラエル		千イスラエル・シェケル 720	千イスラエル・シェケル 700	26,922	0.3	—	0.2	0.1	—
デンマーク		千デンマーク・クローネ 2,062	千デンマーク・クローネ 2,304	42,635	0.5	—	0.3	0.0	0.1
ノルウェー		千ノルウェー・クローネ 1,600	千ノルウェー・クローネ 1,528	20,958	0.2	—	0.1	0.1	0.1
スウェーデン		千スウェーデン・クローネ 1,655	千スウェーデン・クローネ 1,709	22,394	0.2	—	0.1	0.1	0.1
メキシコ		千メキシコ・ペソ 10,950	千メキシコ・ペソ 10,341	66,939	0.7	—	0.5	0.1	0.1
中国		千オフショア人民元 5,650	千オフショア人民元 5,703	110,748	1.2	—	0.8	0.4	0.1
ポーランド		千ポーランド・ズロチ 1,310	千ポーランド・ズロチ 1,103	32,224	0.4	—	0.2	0.2	—
ユーロ（アイルランド）		千ユーロ 469	千ユーロ 468	64,492	0.7	—	0.5	0.2	—
ユーロ（オランダ）		千ユーロ 1,071	千ユーロ 1,103	151,885	1.7	—	1.1	0.5	0.1
ユーロ（ベルギー）		千ユーロ 1,006	千ユーロ 1,020	140,430	1.5	—	1.5	—	—
ユーロ（フランス）		千ユーロ 5,467	千ユーロ 5,753	791,789	8.7	—	5.7	2.2	0.7
ユーロ（ドイツ）		千ユーロ 3,580	千ユーロ 3,714	511,233	5.6	—	4.3	1.3	—
ユーロ（スペイン）		千ユーロ 2,697	千ユーロ 2,786	383,484	4.2	—	2.8	1.4	—
ユーロ（イタリア）		千ユーロ 4,990	千ユーロ 5,134	706,609	7.8	—	4.6	3.2	—
ユーロ（フィンランド）		千ユーロ 370	千ユーロ 380	52,416	0.6	—	0.4	0.1	0.1
ユーロ（オーストリア）		千ユーロ 620	千ユーロ 697	96,029	1.1	—	0.6	0.2	0.2
ユーロ（小計）		20,270	21,059	2,898,371	31.9	—	21.6	9.1	1.2
合計		—	—	8,375,977	92.1	—	52.4	27.5	12.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		償還年月日
					%	千アメリカ・ドル	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	1,800	1,805	236,119	2023/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.1250	870	1,002	131,129	2027/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.2500	970	1,091	142,713	2028/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	740	868	113,557	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.0000	30	36	4,782	2037/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.2500	310	349	45,694	2039/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.7500	420	438	57,313	2041/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.1250	1,200	1,137	148,745	2043/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	2,500	2,463	322,147	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,400	1,367	178,857	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	510	478	62,583	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	1,100	1,092	142,912	2023/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	900	867	113,467	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	100	92	12,125	2047/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	500	495	64,787	2024/02/29
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	750	740	96,781	2024/04/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	420	402	52,702	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	900	841	110,013	2048/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	2,200	2,212	289,344	2023/05/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.8750	600	598	78,228	2025/07/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	1,030	998	130,608	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.0000	900	848	110,951	2049/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	650	636	83,233	2024/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	290	262	34,305	2029/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	600	501	65,526	2049/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.7500	400	377	49,369	2026/12/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	600	534	69,891	2027/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	840	692	90,621	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	100	69	9,035	2040/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	350	227	29,800	2050/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	670	459	60,123	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.2500	1,270	1,158	151,569	2025/09/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	250	208	27,275	2030/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	500	348	45,527	2050/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.3750	290	207	27,167	2040/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.6250	610	533	69,740	2027/11/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	680	595	77,918	2028/01/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	250	212	27,764	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.2500	1,000	956	125,093	2024/03/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	550	495	64,792	2028/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.7500	2,750	2,522	329,859	2026/03/31
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	100	88	11,562	2031/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	240	200	26,222	2051/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.2500	800	716	93,679	2028/06/30
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	0.8750	300	275	35,966	2026/06/30
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.2500	130	110	14,463	2031/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.0000	350	268	35,084	2051/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.3750	980	840	109,859	2031/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	430	319	41,825	2051/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	100	89	11,711	2032/02/15
通貨小計	銘柄数	50銘柄		36,230	34,137	4,464,560	
カナダ	Canada Government International Bond CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500 5.7500 5.0000 4.0000 3.5000 2.5000 2.2500 1.5000	75 100 50 20 50 200 150 40	千カナダ・ドル 68 123 60 22 53 199 147 37	6,970 12,533 6,147 2,260 5,373 20,135 14,936 3,837	2064/12/01 2033/06/01 2037/06/01 2041/06/01 2045/12/01 2024/06/01 2025/06/01 2026/06/01

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分		当期					末	
		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	償還年月日	
				%	千カナダ・ドル	千円		
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	150	119	12,090	2051/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	60	57	5,775	2029/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	100	87	8,795	2030/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	230	185	18,716	2030/12/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	180	166	16,861	2027/03/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	200	173	17,543	2031/12/01	
通貨小計	銘柄数額	14銘柄			1,605	1,503	151,976	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	213	19,621	2027/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	310	338	31,036	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	130	135	12,407	2026/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	90	84	7,759	2039/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	80	77	7,144	2027/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	40	34	3,185	2047/03/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	200	193	17,720	2028/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	80	76	7,031	2029/11/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	250	234	21,480	2030/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	30	25	2,365	2041/05/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	70	44	4,106	2051/06/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	120	96	8,822	2031/11/21	
通貨小計	銘柄数額	12銘柄			1,600	1,555	142,681	
シンガポール	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	56	56	5,315	2023/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	3.3750	60	63	5,931	2033/09/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.8750	57	57	5,415	2029/07/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.7500	30	29	2,749	2046/03/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.1250	150	147	13,903	2026/06/01	
	SINGAPORE GOVERNMENT	国債証券	2.3750	50	46	4,347	2039/07/01	
通貨小計	銘柄数額	6銘柄			403	400	37,664	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	80	68	11,079	2047/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	30	28	4,523	2037/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	90	82	13,220	2057/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	100	97	15,758	2027/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	100	99	15,984	2028/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.7500	240	218	35,101	2049/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.8750	30	28	4,506	2029/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	95	80	12,891	2041/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.5000	230	134	21,696	2061/10/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.1250	80	75	12,193	2026/01/30	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	1.1250	60	50	8,149	2039/01/31	
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	0.5000	60	54	8,838	2029/01/31	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	170	204	32,929	2032/06/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	90	112	18,184	2034/09/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	170	221	35,684	2040/12/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.7500	200	269	43,366	2052/07/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.2500	140	163	26,374	2044/01/22	
	United Kingdom Gilt	国債証券	3.5000	161	232	37,415	2068/07/22	
通貨小計	銘柄数額	18銘柄			2,126	2,223	357,898	
イスラエル	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	2.0000	250	250	9,613	2027/03/31	
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	3.7500	150	167	6,429	2047/03/31	
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.0000	200	182	6,997	2030/03/31	
	Israel Government Bond - Fixed	国債証券	1.5000	120	101	3,882	2037/05/31	
通貨小計	銘柄数額	4銘柄			720	700	26,922	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	600	869	16,077	2039/11/15	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分		当期					末		
		銘柄	種類	年利率	額面金額		評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
				%	千円		千円	千円	償還年月日
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	470	479	8,865	2023/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	192	197	3,652	2025/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	300	289	5,348	2027/11/15	
		DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	500	469	8,691	2029/11/15	
通貨小計	銘柄数額	5銘柄			2,062	2,304	42,635		
ノルウェー		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ	4,119	2023/05/24	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	300	300	2,771	2024/03/14	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	200	202	2,939	2025/03/13	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	220	214	3,924	2026/02/19	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	300	286	4,047	2029/09/06	
		NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3750	320	295	3,156	2030/08/19	
通貨小計	銘柄数額	6銘柄			1,600	1,528	20,958		
スウェーデン		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ	6,320	2039/03/30	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	400	482	5,708	2023/11/13	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	435	435	2,946	2025/05/12	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	220	224	2,524	2026/11/12	
		SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	200	192	4,895	2028/05/12	
通貨小計	銘柄数額	5銘柄			1,655	1,709	22,394		
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	8.0000	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	6,387	2023/12/07	
		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	1,000	986	12,906	2024/12/05	
		Mexican Bonos	国債証券	7.5000	1,950	1,993	14,578	2027/06/03	
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	2,400	2,252	12,551	2029/05/31	
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	2,000	1,939	9,467	2031/05/29	
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,600	1,462	11,048	2042/11/13	
通貨小計	銘柄数額	6銘柄			10,950	10,341	66,939		
中国		China Government Bond	国債証券	3.2500	千オフショア人民元	千オフショア人民元	13,967	2028/11/22	
		China Government Bond	国債証券	3.1300	700	719	7,914	2029/11/21	
		China Government Bond	国債証券	2.6800	400	407	11,471	2030/05/21	
		China Government Bond	国債証券	3.8100	600	590	4,187	2050/09/14	
		China Government Bond	国債証券	3.7200	200	215	2,063	2051/04/12	
		China Government Bond	国債証券	3.0200	100	106	3,925	2031/05/27	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7400	200	202	5,850	2026/08/04	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.8600	150	162	3,157	2049/07/22	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.3900	200	199	3,876	2050/03/16	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5700	300	301	5,851	2023/05/20	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9100	100	100	1,952	2028/10/14	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5300	300	310	6,024	2051/10/18	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.3700	700	692	13,456	2027/01/20	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	600	596	11,583	2032/02/17	
		CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2600	800	796	15,465	2025/02/24	
通貨小計	銘柄数額	15銘柄			5,650	5,703	110,748		
ポーランド		Poland Government Bond	国債証券	2.5000	千ポーランド・ズロチ	千ポーランド・ズロチ	7,315	2026/07/25	
		Poland Government Bond	国債証券	1.2500	300	250	5,763	2030/10/25	
		Poland Government Bond	国債証券	5.7500	300	197	11,852	2029/04/25	
		Poland Government Bond	国債証券	3.2500	430	405	7,293	2025/07/25	
通貨小計	銘柄数額	4銘柄			1,310	1,103	32,224		
ユーロ（アイルランド）		IRISH TREASURY	国債証券	5.4000	千ユーロ	千ユーロ	17,437	2025/03/13	
		IRISH TREASURY	国債証券	2.4000	100	106	14,719	2030/05/15	
		IRISH TREASURY	国債証券	2.0000	47	46	6,448	2045/02/18	
		IRISH TREASURY	国債証券	1.7000	30	29	3,998	2037/05/15	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分		銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	末
				%	千ユーロ	千ユーロ	外貨建金額
					30	26	邦貨換算金額
		IRISH TREASURY	国債証券	1.5000	千ユーロ 30	千ユーロ 26	円千円 3,611
		IRISH TREASURY	国債証券	0.2000	50	47	6,584
		IRISH TREASURY	国債証券	—	100	84	11,692
国小計	銘柄数額	7銘柄			469	468	64,492
ユーロ(オランダ)		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ユーロ 27	千ユーロ 33	4,625
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	30	39	5,463
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	90	124	17,092
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	70	77	10,643
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	84	85	11,810
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7500	70	89	12,373
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	140	144	19,914
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	70	68	9,491
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	80	78	10,863
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	80	78	10,778
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	50	46	6,433
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	20	16	2,323
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	—	90	86	11,843
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	—	50	33	4,556
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	—	50	44	6,100
		NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	国債証券	—	70	55	7,572
国小計	銘柄数額	16銘柄			1,071	1,103	151,885
ユーロ(ベルギー)		Belgium Government Bond	国債証券	1.0000	千ユーロ 100	千ユーロ 95	13,115
		Belgium Government Bond	国債証券	1.9000	70	69	9,539
		Belgium Government Bond	国債証券	1.6000	90	81	11,174
		Belgium Government Bond	国債証券	2.1500	118	117	16,196
		Belgium Government Bond	国債証券	0.8000	100	98	13,564
		Belgium Government Bond	国債証券	0.9000	110	106	14,691
		Belgium Government Bond	国債証券	0.4000	150	112	15,522
		Belgium Government Bond	国債証券	5.5000	100	125	17,218
		Belgium Government Bond	国債証券	5.0000	68	92	12,688
		Belgium Government Bond	国債証券	4.0000	100	121	16,718
国小計	銘柄数額	10銘柄			1,006	1,020	140,430
ユーロ(フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千ユーロ 380	千ユーロ 486	66,983
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	250	335	46,211
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	257	334	46,011
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	265	400	55,099
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	130	160	22,060
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	480	489	67,326
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.2500	430	445	61,329
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	385	417	57,419
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	170	168	23,219
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	300	301	41,495
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100	99	13,742
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	460	451	62,157
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	100	96	13,279
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	80	78	10,837
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	350	348	47,930
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	170	170	23,407
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	340	331	45,557
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	—	40	36	4,958
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7500	110	78	10,767
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	250	194	26,786
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	90	46	6,354
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	—	250	214	29,528
		FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	—	80	67	9,323
国小計	銘柄数額	23銘柄			5,467	5,753	791,789

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		末	
					外貨建金額	邦貨換算金額	千円	償還年月日
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	200	273	37,664	2031/01/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	40	56	7,750	2034/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2500	180	263	36,319	2039/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	100	157	21,623	2040/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.2500	20	27	3,757	2042/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	110	138	19,023	2044/07/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.5000	85	108	14,990	2046/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	100	102	14,076	2024/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	410	406	56,007	2026/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	330	323	44,549	2027/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	185	187	25,757	2048/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	150	146	20,159	2028/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	110	105	14,499	2028/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	220	209	28,856	2029/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	70	65	8,962	2029/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	50	35	4,886	2050/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	200	184	25,440	2030/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	110	93	12,882	2035/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	60	55	7,580	2030/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	100	91	12,537	2031/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	100	83	11,548	2036/05/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	100	90	12,425	2031/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	80	71	9,849	2032/02/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	90	61	8,529	2052/08/15	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	180	177	24,485	2024/10/18	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	—	200	196	27,070	2025/04/11	
国小計	銘柄数 金額	26銘柄			3,580	3,714	511,233	
ユーロ（スペイン）	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6000	340	345	47,541	2025/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	170	170	23,407	2030/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	260	266	36,634	2026/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500	110	122	16,794	2066/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.3000	50	49	6,856	2026/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.5000	190	189	26,120	2027/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	155	156	21,565	2048/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	170	166	22,903	2029/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.2500	100	98	13,592	2024/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.6000	85	77	10,698	2029/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2500	80	75	10,385	2030/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	90	71	9,848	2040/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.1000	50	41	5,773	2031/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4500	90	55	7,591	2071/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	120	103	14,180	2031/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	15	11	1,560	2042/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.7000	70	60	8,320	2032/04/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	130	172	23,795	2032/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.2000	140	171	23,569	2037/01/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.9000	120	162	22,404	2040/07/30	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	70	84	11,667	2028/10/31	
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.1500	92	132	18,271	2044/10/31	
国小計	銘柄数 金額	22銘柄			2,697	2,786	383,484	
ユーロ（イタリア）	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	7.2500	200	244	33,629	2026/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	340	413	56,965	2027/11/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.6500	310	274	37,713	2032/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.7000	110	99	13,674	2047/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	170	146	20,214	2067/03/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0500	100	98	13,575	2027/08/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9500	190	182	25,170	2038/09/01	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.8000	190	192	26,540	2028/12/01	

先進国債券（為替ヘッジあり）マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		末	
					外貨建金額	邦貨換算金額	評価額	償還年月日
	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND Italy Buoni Poliennali Del Tesoro Italy Buoni Poliennali Del Tesoro	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% 3.8500 3.0000 1.7500 1.3500 0.8500 1.6500 1.8000 0.6000 1.5000 5.2500 5.0000 4.0000 5.0000 4.5000 4.7500	千ユーロ 130 50 800 210 80 270 120 100 45 120 118 280 465 412 180	千ユーロ 141 50 805 188 75 243 94 80 32 141 140 306 507 451 221	千円 19,479 7,015 110,901 25,904 10,351 33,504 13,028 11,065 4,411 19,456 19,397 42,136 69,913 62,111 30,445	2049/09/01 2029/08/01 2024/07/01 2030/04/01 2027/01/15 2030/12/01 2041/03/01 2031/08/01 2045/04/30 2029/11/01 2034/08/01 2037/02/01 2025/03/01 2026/03/01 2044/09/01	2049/09/01 2029/08/01 2024/07/01 2030/04/01 2027/01/15 2030/12/01 2041/03/01 2031/08/01 2045/04/30 2029/11/01 2034/08/01 2037/02/01 2025/03/01 2026/03/01 2044/09/01
国小計	銘柄数 金額	23銘柄		4,990	5,134	706,609		
ユーロ（フィンランド）	Finland Government Bond Finland Government Bond	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	0.7500 0.5000 1.1250 0.1250 2.7500 2.6250 2.0000	千ユーロ 40 80 30 10 100 60 50	千ユーロ 37 78 28 6 109 68 51	千円 5,172 10,826 3,885 871 15,065 9,495 7,099	2031/04/15 2026/04/15 2034/04/15 2052/04/15 2028/07/04 2042/07/04 2024/04/15	2031/04/15 2026/04/15 2034/04/15 2052/04/15 2028/07/04 2042/07/04 2024/04/15
国小計	銘柄数 金額	7銘柄		370	380	52,416		
ユーロ（オーストリア）	Austria Government Bond Austria Government Bond	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	1.2000 2.1000 0.7500 — 0.2500 4.1500 4.8500 3.8000 3.1500 1.7500 2.4000	千ユーロ 50 45 20 60 20 60 61 64 70 150 20	千ユーロ 50 45 19 52 16 79 70 99 89 153 21	千円 6,969 6,239 2,688 7,225 2,229 10,954 9,686 13,627 12,276 21,151 2,981	2025/10/20 2117/09/20 2028/02/20 2031/02/20 2036/10/20 2037/03/15 2026/03/15 2062/01/26 2044/06/20 2023/10/20 2034/05/23	2025/10/20 2117/09/20 2028/02/20 2031/02/20 2036/10/20 2037/03/15 2026/03/15 2062/01/26 2044/06/20 2023/10/20 2034/05/23
国小計	銘柄数 金額	11銘柄		620	697	96,029		
通貨小計	銘柄数 金額	145銘柄		20,270	21,059	2,898,371		
合計	銘柄数 金額	290銘柄				8,375,977		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもの。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
8,375,977		87.4
コール・ローン等、その他	1,205,625	12.6
投資信託財産総額	9,581,602	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1カナダ・ドル=101.08円、1オーストラリア・ドル=91.70円、1シンガポール・ドル=94.11円、1イギリス・ポンド=160.94円、1イスラエル・シェケル=38.436円、1デンマーク・クローネ=18.50円、1ノルウェー・クローネ=13.71円、1スウェーデン・クローネ=13.10円、1メキシコ・ペソ=6,472円、1オフショア人民元=19,418円、1南アフリカ・ランド=8.14円、1ポーランド・ズロチ=29,209円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(9,026,775千円)の投資信託財産総額(9,581,602千円)に対する比率は、94.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	18,755,180,868円
コール・ローン等	1,117,061,047
公社債(評価額)	8,375,977,398
未収入金	9,193,167,591
未取利息	65,334,382
前払費用	3,640,450
(B) 負債	9,656,964,769
未払金	9,631,924,360
未払解約金	25,040,409
(C) 純資産総額(A - B)	9,098,216,099
元本	8,450,490,025
次期繰越損益金	647,726,074
(D) 受益権総口数	8,450,490,025口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,766円

*期首における元本額は7,125,746,995円、当成期間中における追加設定元本額は3,519,875,495円、同解約元本額は2,195,132,465円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

5資産（為替ヘッジあり）資金提出用ファンド（適格機関投資家専用）	14,700,000円
ダイナミック・アロケーション・ファンド（適格機関投資家専用）	2,010,758,800円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）	5,891,802,194円
スマート・ミックス・Dガード（為替ヘッジあり）	3,310,931円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	109,165,139円
堅実バランスファンド 一ハジメの一歩ー	48,174,850円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	311,501,356円
ダイワ6資産バランス・ファンド（Dガード付/為替ヘッジあり）	61,076,755円

*当期末の計算口数当たりの純資産額は10,766円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	190,275,568円
受取利息	190,937,133
その他収益金	37
支払利息	△ 661,602
(B) 有価証券売買損益	△1,114,911,789
売買益	1,595,862,606
売買損	△2,710,774,395
(C) その他費用	△ 1,563,549
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 926,199,770
(E) 前期繰越損益金	1,378,989,370
(F) 解約差損益金	△ 370,077,201
(G) 追加信託差損益金	565,013,675
(H) 合計(D + E + F + G)	647,726,074
次期繰越損益金(H)	647,726,074

(注1) 解約差損益とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第6期

(決算日 2022年5月9日)
(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、当作成期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限 (設定日: 2016年6月20日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	新興国債券マザーファンドの受益証券
	新興国債券 マザーファンド	新興国の国家機関が発行する債券
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	純資産総額の 10%以下
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)	公社債組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
2期末(2018年5月8日)	円 9,803	円 0	% △ 5.1	10,332	% △ 2.6	% 98.6	% —
3期末(2019年5月8日)	9,973	0	1.7	10,885	5.4	95.6	—
4期末(2020年5月8日)	9,746	0	△ 2.3	10,771	△ 1.0	96.6	—
5期末(2021年5月10日)	10,633	0	9.1	11,860	10.1	97.3	—
6期末(2022年5月9日)	8,303	0	△21.9	9,099	△23.3	95.7	—

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J.P.モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（米ドルベース）は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

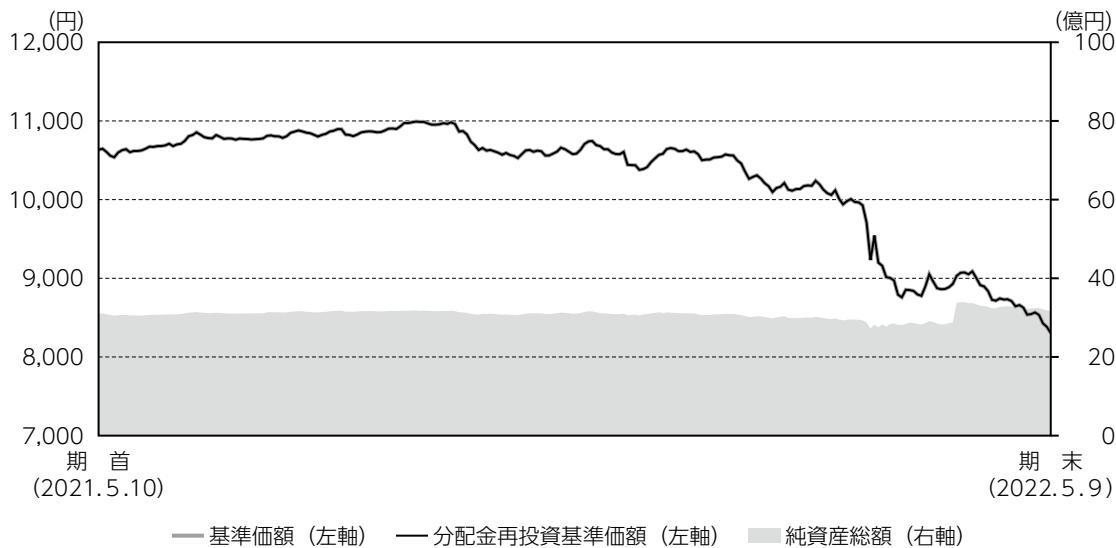
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注7) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：10,633円

期 末： 8,303円（分配金0円）

騰落率：△21.9%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

投資している債券からの利息収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 價 額	JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース)		公 組 入 社 比 債 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率 (参考指數)	騰 落 率		
(期首) 2021年5月10日	円 10,633	% —	% 11,860	% —	% 97.3
5月末	10,680	0.4	11,924	0.5	98.2
6月末	10,772	1.3	12,031	1.4	97.6
7月末	10,823	1.8	12,103	2.1	97.0
8月末	10,974	3.2	12,272	3.5	96.9
9月末	10,656	0.2	11,924	0.5	98.1
10月末	10,641	0.1	11,928	0.6	98.0
11月末	10,388	△ 2.3	11,622	△ 2.0	96.6
12月末	10,563	△ 0.7	11,837	△ 0.2	98.1
2022年1月末	10,172	△ 4.3	11,387	△ 4.0	97.8
2月末	9,543	△10.3	10,610	△10.5	97.1
3月末	9,070	△14.7	10,200	△14.0	90.5
4月末	8,534	△19.7	9,355	△21.1	94.8
(期末) 2022年5月9日	8,303	△21.9	9,099	△23.3	95.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.5.11～2022.5.9)

■米ドル建新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド（米国国債との利回り格差）は横ばいで推移したもの、2021年9月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、スプレッドは米国国債金利とともに上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

ポートフォリオについて

(2021.5.11～2022.5.9)

■当ファンド

当作成期を通じて「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れました。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いました。

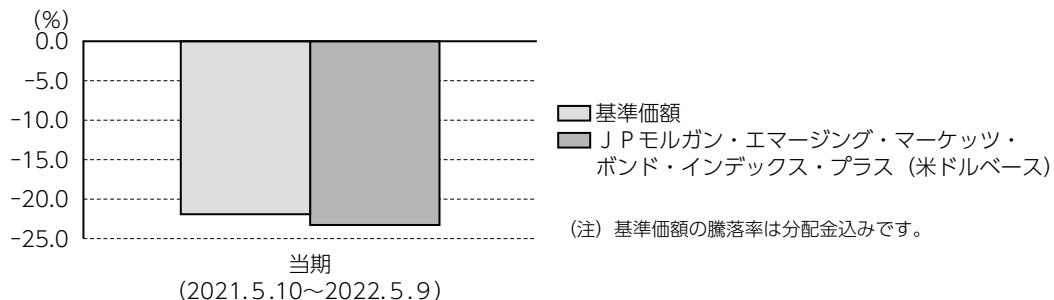
■新興国債券マザーファンド

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送させていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期	
	2021年5月11日 ～2022年5月9日	
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	—	446

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの收益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「新興国債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れます。また、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■新興国債券マザーファンド

引き続き、JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

1万口当りの費用の明細

項目	当期 (2021.5.11～2022.5.9)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	30円	0.296%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,273円です。
(投信会社)	(27)	(0.263)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合計	33	0.316	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新興国債券マザーファンド	千口	千円	千口	千円

783,910 1,104,400 619,730 894,300

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
		口 数	評 価 額
新興国債券マザーファンド	千口	千口	千円

2,114,584 2,278,765 3,147,430

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新興国債券マザーファンド	3,147,430	96.8
コール・ローン等、その他	104,586	3.2
投資信託財産総額	3,252,016	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=130.78円、1ユーロ=137.63円です。

(注3) 新興国債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3,949,564千円)の投資信託財産総額(4,069,231千円)に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,337,408,970円
コール・ローン等	27,686,343
新興国債券マザーファンド(評価額)	3,147,430,298
未収入金	3,162,292,329
(B) 負債	3,179,214,671
未払金	3,170,601,938
未払解約金	4,000,000
未払信託報酬	4,482,375
その他未払費用	130,358
(C) 純資産総額(A-B)	3,158,194,299
元本	3,803,841,930
次期繰越損益金	△ 645,647,631
(D) 受益権総口数	3,803,841,930口
1万口当り基準価額(C/D)	8,303円

*期首における元本額は2,918,303,245円、当作成期間中ににおける追加設定元本額は1,287,186,858円、同解約元本額は401,648,173円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は8,303円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は645,647,631円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,234円
受取利息	812
支払利息	△ 11,046
(B) 有価証券売買損益	△711,727,553
売買益	22,171,360
売買損	△733,898,913
(C) 信託報酬等	△ 9,424,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△721,162,323
(E) 前期繰越損益金	102,693,565
(F) 追加信託差損益金	△ 27,178,873
(配当等相当額)	(67,156,613)
(売買損益相当額)	(△ 94,335,486)
(G) 合計(D+E+F)	△645,647,631
次期繰越損益金(G)	△645,647,631
追加信託差損益金	△ 27,178,873
(配当等相当額)	(67,156,613)
(売買損益相当額)	(△ 94,335,486)
分配準備積立金	102,698,653
繰越損益金	△721,167,411

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	67,156,613
(d) 分配準備積立金	102,698,653
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	169,855,266
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	169,855,266
(h) 受益権総口数	3,803,841,930□

新興国債券マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2022年5月9日）

(作成対象期間 2021年5月11日～2022年5月9日)

新興国債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

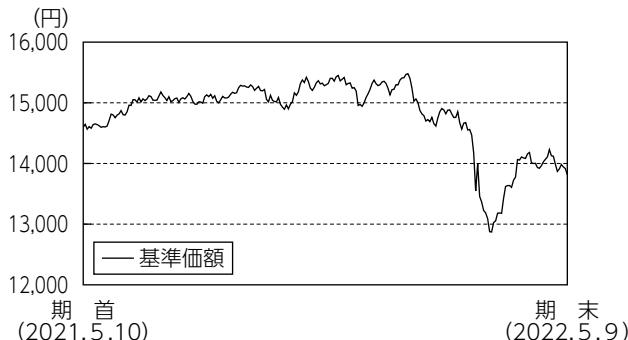
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国の国家機関が発行する債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額	J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算)		公 組 合 債 人 率	債 先 比	券 物 率
		騰 落 率 (参考指標)	騰 落 率			
(期首)2021年5月10日	14,597	円 —	% 15,087 —	% 97.8	% —	
5月末	14,800	1.4	15,307	1.5	97.8	—
6月末	15,043	3.1	15,560	3.1	97.9	—
7月末	14,975	2.6	15,499	2.7	97.8	—
8月末	15,249	4.5	15,773	4.5	97.3	—
9月末	15,088	3.4	15,608	3.5	97.8	—
10月末	15,311	4.9	15,858	5.1	97.3	—
11月末	14,973	2.6	15,464	2.5	96.9	—
12月末	15,413	5.6	15,924	5.5	97.6	—
2022年1月末	14,906	2.1	15,374	1.9	96.8	—
2月末	13,996	△4.1	14,339	△5.0	97.1	—
3月末	14,107	△3.4	14,600	△3.2	91.7	—
4月末	13,983	△4.2	14,098	△6.6	94.3	—
(期末)2022年5月9日	13,812	△5.4	13,918	△7.7	96.0	—

(注1) 謙落率は期首比。

(注2) J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (円換算) は、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指數は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指數は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・謙落率】

期首：14,597円 期末：13,812円 謙落率：△5.4%

【基準価額の主な変動要因】

米ドルの為替相場が円に対して上昇(円安)したことや、投資している債券からの利息収入がプラス要因となったものの、債券の価格が下落したことから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○新興国債券市況

米ドル建新興国債券の金利は上昇(債券価格は下落)しました。

当作成期首より、米ドル建新興国債券のスプレッド(米国国債との利回り格差)は横ばいで推移したもの、2021年9月には、F R B(米国連邦準備制度理事会)の利上げ見通しが市場予想を上回ったことなどから、スプレッドは米国国債金利とともに上昇に転じました。その後も、供給制約の長期化を背景にインフレへの懸念が高まったことや、F R B議長が毎会合での利上げの可能性を否定しなかったことから利上げの織り込みが加速し、米国国債金利およびスプレッドは上昇しました。2022年2月後半には、ロシアがウクライナに侵攻したことで投資家のリスク回避姿勢が強まり、スプレッドは大幅に上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は円安となりました。

米ドル円為替相場は、世界的に新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中で、世界経済への樂觀的な見方が強まつたことが円安要因となり、米ドルは上昇しました。2021年9月には、利上げ観測の高まりなどから米ドルは上昇しました。その後、レンジ内での推移が続いた後、3月にF R B(米国連邦準備制度理事会)が政策金利見通しを大幅に引き上げたのにに対し、日銀は指値オペを行い長期金利上昇の抑制を図るなど、日米の金融政策の相違がより明確となって、円安米ドル高が大きく進行しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

◆ポートフォリオについて

J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の謙落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、J P モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスを参考に新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券に投資し、新興国の債券市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざします。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	一円
有価証券取引税	一
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

	買付額	売付額
外國アメリカ 国債証券	千アメリカ・ドル 18,738	千アメリカ・ドル 17,823 (416)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公社債

(2021年5月11日から2022年5月9日まで)

当			期				
買	付	銘柄	売	付	銘柄		
銘	柄	金額	銘	柄	金額		
Turkey Government International Bond (トルコ)	5.95%	2031/1/15	千円 110,274	Indonesia Government International Bond (インドネシア)	7.75%	2038/1/17	千円 145,071
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	4%	2025/4/17	107,211	Mexico Government International Bond (メキシコ)	6.75%	2034/9/27	120,684
ABU DHABI (EMIRATE OF) (アラブ首長国連邦)	3.125%	2027/10/11	106,051	Turkey Government International Bond (トルコ)	6%	2027/3/25	120,311
Mexico Government International Bond (メキシコ)	4.75%	2032/4/27	100,621	Turkey Government International Bond (トルコ)	5.95%	2031/1/15	111,219
Peruvian Government International Bond (ペルー)	2.783%	2031/1/23	92,135	Mexico Government International Bond (メキシコ)	4.75%	2032/4/27	109,180
SAUDI ARABIA (KINGDOM OF) (サウジアラビア)	4.5%	2060/4/22	84,854	Argentine Republic International Bond (アルゼンチン)	0.5%	2030/7/9	92,393
QATAR (STATE OF) (カタール)	3.75%	2030/4/16	82,051	Turkey Government International Bond (トルコ)	6.25%	2022/9/26	74,180
Mexico Government International Bond (メキシコ)	5%	2051/4/27	75,319	Colombia Government International Bond (コロンビア)	7.375%	2037/9/18	71,022
Panama Government International Bond (パナマ)	4.5%	2056/4/1	71,906	Peruvian Government International Bond (ペルー)	2.783%	2031/1/23	57,216
South Africa Government International (南アフリカ)	5.75%	2049/9/30	64,328	FED REPUBLIC OF BRAZIL (ブラジル)	7.125%	2037/1/20	56,543

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

作成期	区分	当期					期末		
		評価額		組入比率	うちB.B格以下組入比率	残存期間別組入比率			
		額面金額	外貨建金額			5年以上	2年以上	2年末満	
	アメリカ	千アメリカ・ドル 35,829	千アメリカ・ドル 29,205	千円 3,819,466	% 96.0	% 23.6	% 76.4	% 14.2	% 5.4

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国(外貨建)公社債(銘柄別)

区分	銘柄	種類	年利	率	額面金額	期		末		償還年月
						%	千アメリカ・ドル	外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ	Turkey Government International Bond	国債証券	6.6250		200	153	20,067	2045/02/17		
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750		200	173	22,729	2026/10/09		
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500		200	138	18,063	2047/05/11		
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.1250		200	167	21,929	2028/02/17		
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.2500		200	182	23,820	2025/03/13		
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.2500		200	159	20,858	2030/03/13		
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.3750		400	378	49,504	2025/10/14		
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.0000		200	157	20,593	2045/01/27		
	Brazilian Government International Bond	国債証券	6.0000		200	210	27,578	2026/04/07		
	Brazilian Government International Bond	国債証券	5.6250		200	167	21,960	2047/02/21		
	Brazilian Government International Bond	国債証券	4.6250		200	194	25,386	2028/01/13		
	Brazilian Government International Bond	国債証券	3.8750		400	350	45,864	2030/06/12		
	BRAZILIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500		200	170	22,311	2031/09/12		
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.0000		400	287	37,643	2045/06/15		
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000		400	381	49,921	2026/01/28		
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.5000		200	179	23,411	2029/03/15		
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.2000		400	290	38,031	2049/05/15		
	Colombia Government International Bond	国債証券	4.1250		200	129	16,874	2051/05/15		
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.8750		200	124	16,309	2061/02/15		
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2500		200	150	19,682	2032/04/22		
	COLOMBIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	4.1250		200	134	17,643	2042/02/22		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.3920		100	93	12,198	2026/01/23		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7830		600	515	67,474	2031/01/23		
	Peruvian Government International Bond	国債証券	2.7800		50	31	4,136	2060/12/01		
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	1.8620		300	230	30,123	2032/12/01		
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.3000		200	153	20,056	2041/03/11		
	PERUVIAN GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.5500		200	152	19,924	2051/03/10		
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.1000		200	136	17,786	2061/01/22		
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	3.5000		200	179	23,442	2034/01/31		
	BONOS TESORERIA PESOS	国債証券	4.3400		200	182	23,850	2042/03/07		
	CHINA GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000		200	170	22,241	2030/10/21		
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	6.4000		300	249	32,621	2049/06/05		
	DOMINICAN REPUBLIC INTERNATIONAL BOND	国債証券	5.8750		150	112	14,687	2060/01/30		
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.5000		200	185	24,249	2029/09/30		
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	3.8750		200	181	23,772	2050/04/16		
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	2.7000		200	134	17,573	2070/09/02		
	ABU DHABI (EMIRATE OF)	国債証券	3.1250		800	789	103,201	2027/10/11		
	KSA SUKUK LTD	国債証券	2.2500		400	350	45,848	2031/05/17		
	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	6.7500		200	184	24,075	2048/01/17		
	OMAN SULTANATE OF (GOVERNMENT)	国債証券	5.6250		200	199	26,035	2028/01/17		
	QATAR (STATE OF)	国債証券	5.1030		400	428	56,050	2048/04/23		
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.0000		200	202	26,510	2029/03/14		
	QATAR (STATE OF)	国債証券	4.4000		200	195	25,532	2050/04/16		
	QATAR (STATE OF)	国債証券	3.7500		600	598	78,248	2030/04/16		
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	4.0000		800	810	105,998	2025/04/17		
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	5.2500		200	208	27,306	2050/01/16		
	SAUDI ARABIA (KINGDOM OF)	国債証券	4.5000		600	568	74,300	2060/04/22		
	Mexico Government International Bond	国債証券	6.0500		450	459	60,028	2040/01/11		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000		200	168	21,971	2046/01/23		
	Mexico Government International Bond	国債証券	3.6000		400	398	52,155	2025/01/30		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1250		200	200	26,229	2026/01/21		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.1500		200	199	26,074	2027/03/28		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.6000		400	334	43,778	2048/02/10		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000		200	196	25,681	2029/04/22		
	Mexico Government International Bond	国債証券	4.5000		200	163	21,408	2050/01/31		
	Mexico Government International Bond	国債証券	5.0000		400	353	46,218	2051/04/27		
	MEXICO GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.7500		400	270	35,376	2071/04/19		
	Panama Government International Bond	国債証券	6.7000		590	652	85,335	2036/01/26		
	Panama Government International Bond	国債証券	7.1250		300	330	43,177	2026/01/29		
	Panama Government International Bond	国債証券	4.5000		200	168	22,082	2050/04/16		
	Panama Government International Bond	国債証券	4.5000		800	666	87,202	2056/04/01		

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	期		末	
					%	千アメリカ・ドル	外貨建金額	邦貨換算金額
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.7500	33	37	4,914	2025/02/04	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	8.2500	289	333	43,674	2034/01/20	
	FED REPUBLIC OF BRAZIL	国債証券	5.6250	500	438	57,311	2041/01/07	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.0000	193	61	8,070	2029/07/09	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.1250	2,147	607	79,395	2035/07/09	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.0000	1,136	409	53,505	2038/01/09	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	2.5000	770	255	33,433	2041/07/09	
	Argentine Republic International Bond	国債証券	1.1250	400	116	15,234	2046/07/09	
	Colombia Government International Bond	国債証券	5.6250	200	156	20,443	2044/02/26	
	Peruvian Government International Bond	国債証券	5.6250	370	396	51,807	2050/11/18	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	410	172	22,580	2023/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.7500	300	104	13,707	2027/09/01	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.3750	400	135	17,694	2032/09/25	
	Ukraine Government International Bond	国債証券	7.2530	400	135	17,668	2033/03/15	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.8750	80	81	10,684	2024/01/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	6.1250	120	122	16,026	2044/01/22	
	Romanian Government International Bond	国債証券	5.1250	110	99	12,980	2048/06/15	
	Romanian Government International Bond	国債証券	3.0000	160	135	17,713	2031/02/14	
	Romanian Government International Bond	国債証券	4.0000	260	194	25,489	2051/02/14	
	Hungary Government International Bond	国債証券	7.6250	340	424	55,572	2041/03/29	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.3750	180	183	23,954	2023/02/21	
	Hungary Government International Bond	国債証券	5.7500	400	412	53,970	2023/11/22	
	Croatia Government International Bond	国債証券	5.5000	200	204	26,701	2023/04/04	
	Croatia Government International Bond	国債証券	6.0000	200	207	27,123	2024/01/26	
	Philippine Government International Bond	国債証券	9.5000	390	520	68,050	2030/02/02	
	Philippine Government International Bond	国債証券	7.7500	400	495	64,863	2031/01/14	
	Philippine Government International Bond	国債証券	6.3750	500	572	74,876	2034/10/23	
	Philippine Government International Bond	国債証券	3.9500	400	364	47,626	2040/01/20	
	Philippine Government International Bond	国債証券	2.9500	200	149	19,487	2045/05/05	
	PHILIPPINE GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.2000	200	153	20,076	2046/07/06	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.2500	400	400	52,317	2042/01/17	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	6.7500	200	234	30,696	2044/01/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.1250	200	202	26,419	2025/01/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	5.1250	200	195	25,628	2045/01/15	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500	200	205	26,873	2026/01/08	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	3.5000	200	194	25,462	2028/01/11	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.3500	200	181	23,726	2048/01/11	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.7500	200	208	27,216	2029/02/11	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	2.8500	200	183	24,025	2030/02/14	
	Indonesia Government International Bond	国債証券	4.2000	200	180	23,556	2050/10/15	
	INDONESIA GOVERNMENT INTERNATIONAL BOND	国債証券	3.0500	200	156	20,402	2051/03/12	
	Turkey Government International Bond	国債証券	7.3750	200	197	25,775	2025/02/05	
	Turkey Government International Bond	国債証券	6.0000	600	437	57,227	2041/01/14	
	Turkey Government International Bond	国債証券	4.8750	200	130	17,045	2043/04/16	
	Turkey Government International Bond	国債証券	5.7500	400	389	50,896	2024/03/22	
	ARAB REP EGYPT	国債証券	8.8750	200	143	18,741	2050/05/29	
	ARAB REP EGYPT	国債証券	7.5000	200	130	17,094	2061/02/16	
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	300	307	40,165	2025/09/16	
	South Africa Government International	国債証券	4.3000	200	180	23,586	2028/10/12	
	South Africa Government International	国債証券	5.6500	200	154	20,239	2047/09/27	
	South Africa Government International	国債証券	5.8750	200	193	25,271	2030/06/22	
	South Africa Government International	国債証券	4.8500	400	363	47,522	2029/09/30	
	South Africa Government International	国債証券	5.7500	600	464	60,782	2049/09/30	
合計	銘柄数	114銘柄			35,829	29,205	3,819,466	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年5月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
公社債	千円	%
3,819,466		93.9
コール・ローン等、その他	249,764	6.1
投資信託財産総額	4,069,231	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したもので
す。なお、5月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝130.78円、1ユーロ＝137.63円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（3,949,564千円）の投資信託財産総額（4,069,231千円）に対する比率は、97.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年5月9日現在

項目	当期末
(A) 資産	4,069,231,564円
コール・ローン等	201,634,465
公社債(評価額)	3,819,466,870
未収利息	41,597,911
前払費用	6,532,318
(B) 負債	92,024,707
未払金	15,124,707
未払解約金	76,900,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,977,206,857
元本	2,879,488,185
次期繰越損益金	1,097,718,672
(D) 受益権総口数	2,879,488,185口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,812円

*期首における元本額は2,948,656,166円、当成期間中における追加設定元本額は881,465,806円、同解約元本額は950,633,787円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

6資産 (為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド (適格機関投資家専用)	29,296,871円
ダイワドル建て新興国債券ファンド (FOF's用) (適格機関投資家専用)	239,897,456円
新興国債券 (為替ヘッジあり) ファンド (適格機関投資家専用)	2,278,765,058円
スマート・ミックス・Dガード (為替ヘッジなし)	5,749,226円
りそな ダイナミック・アロケーション・ファンド	5,583,420円
堅実バランスファンド 一ハジメの一歩ー	6,752,971円
D Cダイナミック・アロケーション・ファンド	15,930,503円
ダイワバランスファンド2021-02 (適格機関投資家専用)	171,615,835円
ダイワ6資産バランス・ファンド (Dガード付/為替ヘッジなし)	125,896,845円

*当期末の計算口数当たりの純資産額は13,812円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月11日 至2022年5月9日

項目	当期
(A) 配当等収益	235,680,740円
受取利息	235,685,162
その他収益金	2,912
支払利息	△ 7,334
(B) 有価証券売買損益	△ 443,169,934
売買益	869,071,653
売買損	△ 1,312,241,587
(C) その他費用	△ 515,654
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 208,004,848
(E) 前期繰越損益金	1,355,474,308
(F) 解約差損益金	△ 411,150,866
(G) 追加信託差損益金	361,400,078
(H) 合計(D+E+F+G)	1,097,718,672
次期繰越損益金(H)	1,097,718,672

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。